

第1章

人と人との絆を紡ぐまち

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
111	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和元年度より目標とする指標を協議会主催・共催事業への地域住民参加人数に変更したが、令和2年度に続き3年度も、新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止となり、数値目標の達成はならなかった。そうした中において、前年度中止した夏季セミナー及び新年祝賀会については、感染防止対策を施して実施することができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	952千円	489千円	①地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	①地域づくり協議会の交付金対象事業数を基準として、住民参加・人と人との絆、支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。 ②地域づくり支援事業への参加人数を基準として、協議会活動の趣旨普及や地域住民の理解の度合いを推し量るもの。				R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			令和3年度は、文化歴史遺産・自然環境遺産認定事業の認定作業完了に伴い、集大成となる資料として「まついむら文化歴史・自然環境遺産ガイドブック」を作成し、地区内外において配布した。	14. 海の豊かさを守ろう			
		事業の目的及び具体的な内容	自治会・町内会をはじめとした松井地区内の各団体が構成する「松井まちづくり協議会」への交付金の交付等を通して、地域住民自身が地域課題の発見とその解決を行うことにより、住民参加と協働を促し、人と人との絆を大切に、お互いに支え合う地域づくりを進めることを目的とする。 その内容は、次のとおり ①地域づくり協議会活動への支援 ②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援 ③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援 ⑤地域情報の提供 ⑥地域防災 ⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	5,740人	262人	依然として続く新型コロナウイルス感染症の影響により、松井まちづくり協議会主催・共催の主要な事業(敬老会・三世代まつり・文化祭・ウォークラリー大会等の大規模事業)が中止となったことから、目標を達成することができなかった。			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	まちづくり協議会活動を通して、地域づくりに資する情報を住民に対して発信した。特に令和3年度は、「プラゴミによる海洋汚染」をテーマに地域セミナーを行うなど、環境問題の啓発を行った。		
		期間	H23~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①5事業	5,595人	525人				評価者	松井まちづくりセンター長 吉川 泰央			
				2.25人	0.6人	②525人	R4目標									
				13,477千円			5,902人									
				1.65人												
				17,955千円												
				0人												
111	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	新型コロナウイルス感染症拡大により、ほとんどの事業が実施できず、目標が達成できなかった。事業の実施に向けて、感染防止策を徹底する等、さらなる検討を行う必要がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	600千円	461千円	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数) ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の交付対象となった事業数)	・地域づくり支援事業への地域住民参加人数	・「地域づくり協議会」の活動を支援することが目的のため、地域づくり支援事業への地域住民参加人数を指標とする。				富岡地区ウォークラリー大会について、地域づくり協議会役員と協議の上、参加人数の定員を設ける等、規模を縮小することにより開催することができた。	17. パートナリーシップで目標を達成しよう			
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	地域づくり支援事業の活性化が魅力ある街づくりに貢献できる。		
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	12,600人	438人	新型コロナウイルス感染症拡大により、事業が実施できなかったことによる。			事業実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症防止策を徹底した上での開催方法を検討し、地域住民が安心して参加できるように努める。				
		期間	H23~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①678人	13,230人	678人				評価者	富岡まちづくりセンター長 鈴木 健			
				2.01人	5人	②1事業	R4目標									
				16,091千円			13,891人									
				1.97人	1.35											
				16,040千円												
				0人												
111	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	本事業は、協議会の主体的な活動を支援するため、住民の理解と協力を得ながら進める必要があり、効果が現れるには時間がかかるものと考えている。3年度も2年度に引き続き、新型コロナウイルスの感染拡大が収束されなかったが、感染予防対策に配慮しながら事業を行った。今後においても、その状況を見ながら、協議会の事業運営の支援を行い、地域住民に魅力的な事業を展開し、より多くの住民参加を図っていく必要がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	773千円	576千円	①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	地域づくり協議会は、住民の参加と協働により地域内の課題解決に向けた取り組みを行う組織であり、その活動に対して交付金を交付している。この交付金を活用して多くの住民参加により、住民相互の親睦を図ると共に文化・福祉の向上を目的としている。				災害時避難者用環境整備事業において、難燃性毛布を整備し、避難者の健康維持に配慮する事ができた。また、新型コロナウイルスの感染防止に配慮しながら、ふれあいウォークを開催し、緑にふれあうなど地域住民の健康増進とコミュニティの醸成に寄与した。	17. パートナリーシップで目標を達成しよう			
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか	地域の河川等の清掃活動を行うことにより、パートナーシップの向上が図られ、また、住みやすい環境に貢献した。		
		事業の目的及び具体的な内容	人と人との絆を大切に、互いに支え合い助け合う地域づくりを推進するため、地域づくり協議会に対し、1年度当たり120万円を上限に、地域づくり協議会活動支援交付金を交付するとともに、次の取組を行う。 ①地域づくり協議会活動への支援②自治会・町内会等の地域コミュニティの支援③まちづくり活動の人材育成 ④地域の公共的団体の育成・支援⑤地域情報の提供⑥地域防災⑦地域住民の要望等の処理・連絡調整	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	4,520	2,810	新型コロナの感染拡大により、事業の中止や参加人数の制限等があったため							
		期間	H23~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①1,839	4,540	1,839				評価者	小手指まちづくりセンター長 小川 和彦			
				1.00人	1	②6										
				8,168千円												
				1.00人	1											
				7,980千円												
				0人												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
111	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍の中で事業縮小はやむを得ないものであった。しかし、このような状況において、感染予防対策を徹底し工夫しながら事業を推進したことは、今後の活動に繋がっていくと考える。	R3年度に改善した点	13. 気候変動に具体的な対策を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,026千円	1,026千円	①地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	住民参加と協働による地域課題の解決並びに安全・安心な地域づくりを進めるための事業を実施する。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②所沢市地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数									
		事業の目的及び具体的な内容	1,226千円	1,226千円	③										
		期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか		
				1.84人	1.13人	①4,788人	12,000人	2,868人							
				15,029千円		②8事業	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	12,000人	4,788人							
				1.60人	1.13人	③	R4目標								
				12,768千円			12,000人								
		評価者							山口まちづくりセンター長 守谷 秀明						
111	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍という状況もあったが、地域コミュニティ、公共団体等への支援事業、地域の課題解決に向け、各種団体との連携強化を進めた。地域住民の関心の高い地域情報を引き続き提供した。地域づくり協議会の設立については、引き続き、設立に向かう機運の醸成を図っていききたい。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	65千円	13千円	①公共団体の支援事業	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティ、公共団体等への支援及び地域づくり協議会設立を目標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数									
		事業の目的及び具体的な内容	65千円	52千円	③地域づくり協議会の設立に向けての会議開催数										
		期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							
				2.00人	0人	①22回	17,200人	17,622人							
				16,336千円		②0回	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③0回	17,200人	26,328人							
				2.00人	0人		R4目標								
				15,960千円			17,200人								
		評価者							吾妻まちづくりセンター長 森田 悟						
111	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	地域課題の解決に向けて、まちづくり協議会の活動がより活発になってきた。部会を構成する団体同士の情報共有や、意識の醸成が進んだことが、理由として挙げられる。スタンブラリーという事業を通して、地域の魅力を発信し、親子や友達同士で参加するという、交流機会の創出も図れた事は、今後の事業展開を進めていく中で良い見本となった。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	895千円	649千円	①地域住民の参加人数(支援事業の延べ参加人数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	協議会に係る事業数を基準として、住民参加・人と人の絆・支え合う地域づくりへの達成度を推し量るもの。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②地域づくり協議会活動支援交付金対象事業数									
		事業の目的及び具体的な内容	1,216千円	1,200千円											
		期間	H28~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							
				1.45人	0.4人	①655人	6,500人	230人							
				11,844千円		②8事業	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		6,600人	655人							
				1.13人	0.4人		R4目標								
				9,017千円			6,700人								
		評価者							柳瀬まちづくりセンター長 橋本 浩志						
111	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の影響下ではあるが、昨年度よりも事業を実施することができた。しかしながら、多くの人が参加する事業は中止せざるを得ず、まちづくり協議会の活動への周知や理解を困難な状況であることは変わらなかった。今後、まちづくり協議会を地域に浸透するためには、地域に密着した事業を行い、活動内容を広くPRするとともに、まちづくり活動の人材育成と、団体等への活動支援に努めることが重要になる。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	540千円	540千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数(交付金の受給対象となった事業数)	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域コミュニティの充実度を図る指標として、第6次総合計画の事業目標に掲げられていることから設定。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点	17. パートナースHIPで目標を達成しよう		
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②地域住民の参加人数(支援事業の延べ人数)									
		事業の目的及び具体的な内容	1,220千円	1,220千円											
		期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績							
				0.85人	0人	①8事業	9,000人	2,532人							
				6,943千円		②5,627人	R3目標	R3実績							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		9,000人	5,627人							
				0.90人	0人		R4目標								
				7,182千円			9,000人								
		評価者							三ヶ島まちづくりセンター長 村中 慎児						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)				
111	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	地域づくりについては、リーダーの世代交代や、主体的に地域活動に参加する住民を継続的に増やしていく必要があるなど対応すべき課題が幅広く、かつ長期的である。単年度の目標達成がすなわち目的達成とならないことに留意し、本事業を発展させたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加	800千円	800千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり協議会への支援により、地域づくり協議会の事業の充実がどれだけ進んだかを指標とし、目標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)							R2目標			R2実績	新規イベントに向けて調査研究を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	2,208千円	1,200千円	R2目標							R2実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	引き続き、地域団体の自主性を尊重し、その活動の側面支援を行っていく。			どのように貢献したか					
				2.75人	0人	①5事業 ②2,351人	令和2年度同様、新型コロナウイルス感染拡大防止により事業が中止になったため。	R3目標値が未達成の理由・分析	コロナ禍という特殊状況の中、令和元年度より継続する「駅前噴水イルミネーション」を実施し、多くの方々から喜ばれた。								
				22,462千円	0人				R3目標			R3実績					
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合				R4目標			R4実績					
				2.75人	0人		11,000	2,351									
				21,945千円	0人		11,000										
111	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	令和3年度も新型コロナウイルス感染症により、多くのイベントが中止となり、人々の交流が思うようにできなかった。しかし、コロナ禍においても、対策を講じることにより実施できたイベントも多々あった。今後もそういったものを幅広く検討し、地域における交流を継続していく必要がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加	1,053千円	1,053千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民参加人数	新所沢東地区の住民が自分たちの「まち」を常に見つめ直し、かつ幅広い年代の人たちが地域活動の中で交流を深め、助け合い、安全・安心な「まち」づくりを目指しているため、地域住民の参加人数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)							R2目標			R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	2,165千円	974千円	R2目標							R2実績			しんとこイーストネットの地域団体の活動をはじめ、新所沢東地区の様々な情報を発信することにより、幅広い年代の人たちが交流を深めらるよう更なる支援を行っていく。	コロナ禍においてできる範囲で事業を実施し、地域住民の交流を図った。	
		期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績									
				2.65人	0人	①10事業 ②1,261人	コロナウイルス感染予防対策により各種事業やイベントが縮小及び中止となったため。	R3目標値が未達成の理由・分析	コロナ禍においてできる範囲で事業を実施し、地域住民の交流を図った。								
				21,645千円	0人				R3目標			R3実績					
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合				R4目標			R4実績					
				2.65人	0人		5,000人	1,261人									
				21,147千円	0人		5,000人										
111	所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	前年度に続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため各構成団体が活動自粛を余儀なくされた中で、地域づくり協議会においては、地域情報提供や構成団体活動のPRのため広報事業として「どこ地区だより」を作成・発行し、地区内の世帯などに配布した。また、前年度の課題等意識調査結果を踏まえ、地域福祉相談事業、防災備蓄品整備事業を新規事業として、また、防災備蓄品整備支援事業を継続事業として実施した。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加	1,210千円	1,024千円	①支援事業への地域住民の参加人数 ②地域づくり協議会活動支援交付金交付対象事業数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくりを推進するために、地域組織の活性化を図ることを目的として、公共的団体の実施する事業への地域住民の参加人数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)							R2目標			R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	1,210千円	1,210千円	R2目標							R2実績			引き続き地域づくり協議会の活動を支援・周知することで地域住民へ認知度を高める。一方、地域の課題及び各構成団体の課題をそれぞれが共有しながら、その解決に向けた活動及び運営について支援していく。	地域づくり協議会の活動を通じて、地域の紹介や地域住民の安全・安心な街づくりを支援した。	
		期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績									
				1.90人	0人	①10,878人 ②4件	令和2年度から続いている新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、各種事業や行事が中止となったためである。	R3目標値が未達成の理由・分析	地域づくり協議会の活動を通じて、地域の紹介や地域住民の安全・安心な街づくりを支援した。								
				15,519千円	0人				R3目標			R3実績					
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合				R4目標			R4実績					
				1.90人	0人		21,350人	10,280人									
				15,162千円	0人		21,400人	10,878人									
111	並木まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加人数の見込める自主事業や後援事業が中止となったが、参加人数を絞る等の対策を取った上での事業開催や広報紙の発行を行い、地域の課題の共有化や情報発信等を図ることができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を				
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加	830千円	829千円	①地域づくり協議会活動支援交付金交付の対象事業 ②地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	地域づくり支援事業への地域住民の参加人数	多くの地域住民が参加できる等、地域コミュニティの活性化の一助となる事業を行う。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点					
		根拠法令	所沢市まちづくりセンター条例、 所沢市まちづくりセンター条例施行規則、所沢市地域づくり協議会活動支援交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)							R2目標			R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか
		事業の目的及び具体的な内容	1,200千円	1,200千円	R2目標							R2実績			地域の住民と共に課題を共有し、解決策を見出すことで住みやすい地域づくりに繋げていく。今後も自主的な活動が推進できるよう組織を整えていく。	地域住民にとつての健康維持、環境美化、生きがい等の向上に寄与した。	
		期間	H23~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績									
				1.50人	0人	①12事業 ②1,797人	新型コロナウイルス感染症対策のため、後援事業が中止や人数制限・規模縮小となったため。	R3目標値が未達成の理由・分析	地域づくり協議会の活動を通じて、地域の紹介や地域住民の安全・安心な街づくりを支援した。								
				12,252千円	0人				R3目標			R3実績					
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合				R4目標			R4実績					
				1.50人	0人		8,300人	1,797人									
				11,970千円	0人		8,300人	2,773人									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費				成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
111	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	条例の目的を達成するために市職員及び委託警備員による巡回指導を行った結果、過年度と比較して市長への手紙の件数が減少した。今後もこの効果を維持するために活動を継続していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを				
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,039千円	5,874千円	①口頭指導件数	プロベ通りにおける客引き行為等に対する市長への手紙による苦情の件数	客引き行為等で通行の支障や迷惑を被り、また、恐怖を感じるなどした市民等が市へ意見を伝える手段の一つとして市長への手紙があることから、この件数を指標とする。	R3予算現額			R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市客引き行為等の禁止に関する条例	13,568千円	13,513千円	②書面指導件数			R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	客引き行為等を禁止することで、市民等が安心して通行することができる快適な環境を確保するとともに、健全な事業活動の発展に寄与することを目的とする。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③勧告件数	R3目標	R3実績									
		期間	R2~	1.03人	0人	実績	R4目標	R4実績									
				8,413千円		①2559											
				1.15人	0人	②19											
		9,177千円		③1													
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	自治連合会との共催により新たな取り組みを開始したが、加入率向上という結果に結びつくまでには時間がかかるものと考えられる。引き続き、転入者や不動産事業者への働きかけのほか、自治会・町内会の重要性の周知に努める。	R3年度に改善した点	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	59,686千円	57,048千円	①自治会・町内会応援団(派遣のべ人数・派遣会場)	自治会加入世帯数	自治会・町内会への加入と参加の促進及び活動を支援することで得られる結果が自治会加入世帯数	R3予算現額			R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市地域がつながる元気な自治会等応援条例	58,377千円	55,323千円	②加入促進パンフレット付属のはがき、電話等での自治会問い合わせ件数			R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	安心して快適に暮らせる地域社会を実現するために、地域で重要な役割を担う自治会等の活動支援や、報奨金の交付を行うとともに、地域住民の自治会等への加入と参加を促進するために、自治会等の活動のPR、転入者への働きかけなどを実現する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績									
		期間	S56~	1.35人	0人	①0人・0会場(事業中止のため)	R4目標	R4実績									
				11,027千円		②49件											
				1.08人	0人												
		8,618千円															
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	修繕の相談から実施までに年数がかかるという課題はあるが、潤沢とは言えない自治会・町内会の予算規模では、集会所の建設・修繕に対する補助は重要である。要望も多い状況ではあるが、修繕について概ね自治会・町内会の計画どおり実施できた。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	17. パートナリーシップで目標を達成しよう			
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,500千円	9,446千円	①集会所建設事業(※増改築を含む)	補助対象事業者数	補助対象事業数	R3予算現額			R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市コミュニティ活動推進事業実施要綱・所沢市コミュニティ活動推進事業補助金交付要綱 他	9,000千円	8,500千円	②集会所修繕事業			R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	地域住民の心のふれあいや交流の場、活動の拠点となる集会所の建設や修繕などに補助金の交付を行い、あらたになった集会所により、これまで以上に地域が一体となり、安全で安心して住み続けることができるまちづくり、地域課題の把握や解決、自主的なコミュニティ活動が活発に行われることを目的に支援する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績									
		期間	H3~	0.68人	0人	①0件	R4目標	R4実績									
				5,554千円		②4件											
				0.59人	0人	③1件											
		4,708千円															
112	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、市民フェスティバル実行委員会では令和3年度の開催中止を決定したが、市民フェスティバルのPRを目的にSNSを活用してフォトコンテストを実施した。令和4年度の開催については、新型コロナウイルス感染症の状況、国や県によるイベント開催方法の制限等の内容を注視し、安心・安全な開催が可能となるよう支援を行っていきたい。	R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任	14. 海の豊かさを守ろう			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,872千円	1,847千円	①実行委員数	来場者数	市民フェスティバルは、市民の心のふれあいや連帯感を高めること、所沢の魅力を発信することを目的としている。指標は過去の開催の来場者数をもとに算出している。	R3予算現額			R3決算額(見込み)			R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		根拠法令	所沢市民フェスティバル実行委員会補助金交付要綱	1,880千円	1,824千円	②参加団体数			R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市最大級のイベントである市民フェスティバルは、実行委員会の運営により、来場者や出展者の心のふれあいやコミュニティの醸成を図るための場の提供により、所沢市の様々な魅力を発信する参加型イベントとして開催している。市は、その開催支援として運営費の一部を補助金として交付するとともに、実行委員会の事務局となり、事業の円滑な推進を図っている。それにより、市の関係部署、関係団体が多数参加するイベントとして、他に類を見ない事業に発展した。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績									
		期間	S55~	1.82人	1人	①27名	R4目標	R4実績									
				14,866千円		②0団体(開催中止のため)											
				1.25人	1人	③0人(開催中止のため)											
		9,975千円															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
113	地域づくり推進課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 10,900千円 R2決算額 8,702千円 R3予算現額 9,095千円 R3決算額(見込み) 8,067千円 R2正規職員人件費 1.40人 R2その他職員従事割合 2人 R3正規職員人件費 1.36人 R3その他職員従事割合 2人 10,853千円	R2予算現額 10,900千円 R2決算額 8,702千円 R3予算現額 9,095千円 R3決算額(見込み) 8,067千円 R2正規職員人件費 1.40人 R2その他職員従事割合 2人 R3正規職員人件費 1.36人 R3その他職員従事割合 2人 10,853千円	項目名 市民活動支援センターの利用者数 ①ミーティングルーム等の設備の利用者数 ②主催事業の来場者数 ③市民活動支援講座の参加者数 実績 2,133人 ①1,266人 ②825人 ③42人	指標名 市民活動支援センターの利用者数 R2目標 3,550人 R3目標 3,580人 R4目標 3,610人	目標設定の考え方・根拠 市民活動の支援、促進を図ることが事業目的であることから、市民活動支援センターの利用者数を指標とした。 R3目標値が未達成の理由・分析 指標名の「市民活動支援センターの利用者数」は、ミーティングコーナー等の設備の利用者数の他、主催事業の来場者数も含んでいる。目標値が未達成であった理由は、新型コロナウイルスの影響により、主催事業の1つであるセンターまつりが開催できなかったこと、市民活動支援講座が予定回数の開催ができなかったことが挙げられる。その他、開館時間の短縮や利用の自粛、利用人数の制限(令和3年11月29日まで通常の半分以下としていた)も利用者数減少に影響した。	B 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく、目標値は達成できなかったが、令和2年度と比較すると市民活動支援講座や所沢市民活動見本市が開催できたので、利用者数は増加した。令和3年10月には「市民活動支援センター開設10周年展示」を開催し、新所沢コミュニティセンター利用者に対し、密を避けながら、市民活動支援センターの10年のあゆみや団体PR等を行うことができた。所沢市民活動見本市についても、参加団体過去最多27団体であったことに加え、地縁型コミュニティのPRも兼ねて開催することができた。	R3年度に改善した点 令和4年2月16日～18日に市役所1階市民ホールで開催した「所沢市民活動見本市」では、市民活動支援センターに登録している団体の他、自治会・町内会、まちづくり協議会に関する展示も行い、テーマ型コミュニティ・地縁型コミュニティの同時PRを行った。 事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 登録団体の高齢化が進み、次世代の担い手づくりが課題となっている。そのような団体の一助となるよう、引き続き団体PRの場・団体間の情報交換の場を確保したり、市民活動支援講座で役立つ講座を開催するなど支援していきたい。	17. パートナリーシップで目標を達成しよう	どのように貢献したか 市民活動団体のPR等により、助けを必要とする市民へ情報提供を行った。また、団体間の交流の場の提供し、活動に役立てていただいた。			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												
		根拠法令	所沢市市民活動支援センター条例・所沢市市民活動総合補償制度取扱要綱ほか												
		事業の目的及び具体的な内容	市民による自主的で公益性のある活動を支援、促進する。主な活動は①ミーティングコーナー・印刷機等の貸出やパンフレット等の配架による情報提供による登録団体の支援②市民活動支援講座、登録団体との協働による事業の実施及び地縁型コミュニティとテーマ型コミュニティとの連携に向けた環境整備の促進③市民活動総合補償制度により市民の公益的な活動等における事故を補償④アダプト・プログラム制度の周知・啓発⑤市ホームページ、市民活動支援システム、季刊誌を通じて情報提供や周知・啓発												
		期間	H21～												

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
121	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	利用者の利便性・安全性に配慮するとともに未来館の魅力向上を意識した管理運営を行った。コロナ禍においては総合管理業務委託業者と連携を図り、状況に応じた臨機応変な管理運営に努めた。	R3年度に改善した点	7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	4. 質の高い教育をみんなに									
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加											102,217千円	96,574千円	子どもと福祉の未来館利用者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)					121,000人	104,301人	
		子どもと福祉の未来館管理運営事業	事業の目的及び具体的な内容											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	105,407人	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域福祉センター及び子ども支援センターの利用人数の制限、利用時間の短縮を実施したことや、ワクチン接種会場としての利用(R3.8月～11月)に伴う利用休止の影響により、利用者数が減少したものの。		
			平成29年1月から供用を開始した当施設について、利用者の利便性・安全性に配慮した維持管理及び運営を実施するものとして、日常における清掃保守・設備点検・設備整備・貸出施設の管理運営、事業実施に伴う備品等の購入を行う。											1.32人	0.4人						121,000人	105,407人
			期間											H28～	R3正規職員人件費						R3その他職員従事割合	1.37人
														10,933千円								
122	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	感染症による様々な制約の中、CSWの活動においては様々な工夫を凝らし、課題を抱える人々に寄り添った支援を行うなど、社協の活動は本市の地域福祉の推進を実践する重要なものといえる。拠点の開拓など容易には進まない面もあるも、概ね目標に向かい順調に取り組んでいると考える。	R3年度に改善した点	8. 働きがいも経済成長も										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加										72,000千円	72,000千円	①年度当初補助対象職員 ②CSWによる総合的福祉相談支援件数 ③補助率(決算額)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加										R3予算現額	R3決算額(見込み)					100.0%	88.7%		
		所沢市社会福祉協議会補助金交付事業	事業の目的及び具体的な内容										R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①24人 ②3674件 ③65.0%	実績	R3目標	R3実績	予定されていたイベント、講習会等が感染拡大防止の観点から中止を余儀なくされたことなどが想定される。			
			所沢市社会福祉協議会補助金交付要綱										0.19人	0人						100.0%	89.7%	
			社会福祉を目的とする事業の企画及び実施などを行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として設立された社会福祉協議会の運営及び事業の推進を図るため。										1,552千円	0人						100.0%	89.7%	
		期間	S43～										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.29人	0人	100.0%					
		2,314千円																				
122	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	厳しい社会情勢の中、工夫して協議会活動を行うとする姿勢は評価できる。民生委員・児童委員の活動がより円滑に進むよう、研修会、定例会等を通じて積極的に助言・協力・指導を行うことで、地域福祉の一層の推進が図られることから、継続的に支援を行っていくものとする。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加										54,920千円	53,001千円	①委員活動日数(委員活動の延べ日数) ② ③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加										R3予算現額	R3決算額(見込み)					168日	145日		
		民生委員・児童委員及び協議会活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容										R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①61,048日 ② ③	実績	R3目標	R3実績	目標達成済			
			民生委員法、(県)民生委員及び児童委員活動費等補助金交付要綱、所沢市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱、所沢市民生委員等活動費交付金交付要綱										1.00人	0人						183日	185日	
			民生委員・児童委員、及び委員が所属する民生委員・児童委員協議会の活動環境を整備し、委員の資質向上を図る。										8,168千円	0人						183日	185日	
		期間	S25～										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.60人	0人	183日					
		4,788千円																				
122	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	一昨年より続く感染症への懸念から、今までの日常を取り戻せない中、新たな計画の周知のため、市内全中学校へ計画概要版を配布するなどした。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加										7,045千円	6,411千円	①地域福祉を学ぶ動画の延べ視聴者数(3/1配信開始) ②地域福祉に関する研修会等への事務担当者参加回数 ③	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託十附加										R3予算現額	R3決算額(見込み)					92.0%	80.2%		
		地域福祉推進事業	事業の目的及び具体的な内容										R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①延べ145回(3/1～31) ②4回 ③	実績	R3目標	R3実績	予定されていたイベント、講習会等が感染拡大防止の観点から中止を余儀なくされたことなどが想定される。			
			社会福祉法										1.35人	0人						94.0%	83.0%	
			第3次所沢市地域福祉計画の基本理念「支え合う心を大切に自分らしく暮らせるみんなのまち」をめざし、地域における福祉のコミュニティやネットワークづくりを進める。また、地域福祉推進委員会において、計画の進行管理及び評価を行い、計画の円滑な推進を図る。										11,027千円	0人						96.0%		
		期間	H17～										R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	0.70人	0人						
		5,586千円																				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)								
				会計	投入コスト	活動実績 (R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
123	生活福祉課	実施計画ランク	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加 根拠法令 生活困窮者自立支援法 事業の目的及び具体的な内容 生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し次の支援を行う。 ○「自立相談支援事業」生活困窮にかかる複合的な問題に関する相談支援、事業利用のためのプラン作成、自立相談支援機関にアウトリーチ支援員を配置、自立支援の強化等 ○「住居確保給付金」離職により住宅を失った生活困窮者に対し、有期で家賃相当の給付金を支給 ○「学習支援事業」生活保護受給世帯及び自立相談支援事業対象世帯の中学生を対象に学習支援 ○「家計改善支援事業」家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、利用者の家計管理の意欲を引き出す ○「一時生活支援事業」住居を失った生活困窮者に対し、一時的な宿泊場所や飲食を提供するとともに、求職活動の支援や居住先確保の支援 ○「就労準備支援事業」一般就労に向けた準備が整っていない生活困窮者に対し、生活習慣の改善や他者との適切なコミュニケーション能力の育成等を行う	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化している中、休業や失業により生活に困窮された方からの相談は多いものの、生活保護世帯数自体は増加しておらず、自立促進支援事業における継続的な支援の実施により、生活困窮者の自立促進に一定の効果があったものと考えられる。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに							
		優先	■ 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加		178,025千円	104,921千円	①自立相談支援事業延べ相談件数 ②学習支援事業延べ参加者数	相談件数、学習支援事業参加者数増加率 今年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)÷昨年度(自立相談支援事業延べ相談件数+学習支援事業延べ参加者数)	生活困窮者からの相談を幅広く受け付けることにより、生活保護に至る前に様々な相談支援を行い生活困窮者の自立促進を支援することが目的となっていることから、目標は相談件数、学習支援事業参加者数の増加とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3予算現額 405,091千円			R3決算額(見込み) 207,624千円	実績	R2目標	R2実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 新型コロナウイルス感染症による市民生活への影響が長期化していることに加え、物価高騰等により生活に困窮する方々が増加することが見込まれるが、生活困窮者自立支援法に基づく各種事業を継続的かつ確実に実施し、生活困窮者の状況に応じた効果的な支援を行っていく。 また、様々な問題を抱えて地域で孤立し、社会参加に向けて支援を必要とする生活困窮者に対しては、アウトリーチ型支援を行い、個別の課題に寄り添いながら、関係機関と連携し丁寧な対応により自立支援の強化を図っていく。	どのように貢献したか
		生活困窮者自立促進支援事業	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R2目標							R2実績			R3目標		R3実績			
		期間	H27~		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標	目標達成済			評価者 生活福祉担当 野上 進			適切な社会保護制度及び対策の実施 無償かつ質の高い中等教育の補助					
					1.90人	2	100.0%	294.2%	100.0%								100.5%				
					2.86人	3	100.0%		100.0%												
					22,823千円																
123	地域福祉センター	実施計画ランク	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加 根拠法令 老人福祉法第32条の2、知的障害者福祉法第28条の2、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第51条の11の3、障害者総合支援法77条 事業の目的及び具体的な内容 広く成年後見制度の周知啓発を行うとともに、所沢市成年後見制度推進検討委員会の意見をうかがいながら、法人後見活動開始の支援や、市民後見人養成に関する事業を実施する。	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	成年後見制度利用促進法及び国の利用促進計画により、市町村はより一層の周知・啓発活動に力を注ぐことが求められている。感染症の影響等もあり、講演会の参加人数は少なかったが、昨年度と比較増加している。参加者の満足度も高く、引き続き制度の周知啓発のための取組みを努めていく。	R3年度に改善した点	1. 貧困をなくそう 10. 人や国の不平等をなくそう 16. 平和と公正をすべての人に							
		重要	■ 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 法定受託+附加		6,958千円	6,915千円	①周知啓発講演会参加者数 ② " 参加者理解者数 ③ " 参加者満足者数	講演会参加者の理解度	研修会参加者アンケートにおいて、概ね半分以上理解できたという人÷回収数×100	R3目標値が未達成の理由・分析			R3予算現額 6,958千円			R3決算額(見込み) 6,923千円	実績	R2目標	R2実績	市民向け講演会は「成年後見制度のいろは」をテーマに実施。参加者からは質問が相次ぎ、概ね好評だった。理解度について目標達成に至らなかったが、法律用語など幾分難解であったことや、具体的な事例をあげて説明を望む声が多かったように、イメージがつかみにくかったことも一因と思われる。しかしながら、参加者の満足度は95%と高く、更に知りたい、もっと聞きたいという前向きな意見も多数寄せられていた。	どのように貢献したか
		成年後見制度推進事業	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合	R2目標							R2実績			R3目標		R3実績			
		期間	H26~		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R3目標	R3実績	R4目標	目標達成済			評価者 地域福祉センター担当 菅原 聖二			制度の必要な方が必要な時に利用できるよう、周知啓発、制度の利用支援等を進めている。					
					0.90人	0人	100.0%	78.9%	100.0%								77.3%				
					7,351千円		100.0%		100.0%												
					0.75人	0人	100.0%		100.0%												
					5,985千円																

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
131	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	上半期に新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所等を対象とした出前講座を実施することができなかったため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例推進事業		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,789千円	205千円	①出前講座の開催回数	出前講座の開催回数	障害のある人もない人も共に生きる社会を形成するために、障害に関する理解を深める必要性が高いことから、出前講座の開催回数を指標とする。	下半期から出前講座の再開について周知するとともに、新型コロナウイルス感染症防止対策の観点から、庁内研修をビデオ配信で実施した。			10. 人や国の不平等をなくそう				
		根拠法令	所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例 外	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②庁内研修の開催回数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	11. 住み続けられるまちづくりを			
		事業の目的及び具体的な内容	「所沢市障害のある人もない人も共に生きる社会づくり条例」に基づき、社会的障壁の除去の推進を図るための総合的な取組として本事業を実施する。 ・出前講座、庁内研修の実施 ・あつせん調整委員会の設置 ・社会的障壁の除去推進事業補助金 ・筆談ボードの購入及び配布	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	5回	0回	上半期に新型コロナウイルス感染症の影響により、事業所等を対象とした出前講座を実施することができなかったため。			障害理解の定着のため、継続して取り組んでいく。	どのように貢献したか			
		期間	H30～	1.55人	0人	①3回	R3目標	R3実績					5回		3回	障害理解の浸透を図ることにより、誰もが住みよいまちづくりに貢献した。
				12,660千円	0人	②3回	R4目標						5回			
		1.40人	0人				5回									
		11,172千円														
132	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	在宅の重度障害者の外出援助として要望の高い事業であるため、継続して支援を行った。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	所沢市重度心身障害者福祉タクシー等使用料補助要綱、所沢市重度障害者等自動車ガソリン費補助要綱		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	92,673千円	69,673千円	①タクシー使用料補助認定者数	対象者に占める認定者の割合	認定者(①+②)÷対象者数×100(対象者数:令和4年3月末6,097人)	介護タクシー事業者の登録数を増やすなど、利用者の利便性の向上に努めた。			11. 住み続けられるまちづくりを				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	②ガソリン費補助制度認定者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容	重度心身障害者等の社会参加の促進と経済的負担の軽減を目的に、タクシー使用料金及びガソリン費を補助する。 ○タクシー使用料:利用者を使用したタクシー券を基にタクシー事業者より申請を受け、初乗り料金分と手数料(1乗車につき100円)を支払う。 ○ガソリン費:月額上限3,000円又は1,500円を支払う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	80.0%	83.7%	目標達成済			十分な周知を行い事業の適正な実施を図っていく。	障害者の社会参加を促進することができた。			
		期間	S51～	1.35人	0人	①2,602人	R3目標	R3実績					80.0%		81.3%	
				11,027千円	0人	②2,358人	R4目標						80.0%			
		1.79人	0人													
		14,284千円														
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	県から補助金を受けて実施している事業であり、障害者に対する経済的支援として継続支援が必要である。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	所沢市重度心身障害福祉手当支給条例		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	488,430千円	453,294千円	①手当支給件数	認定率	認定者数÷対象等級手帳所持者数×100(認定者数:令和4年3月末6,571人)(対象等級手帳所持者数:令和4年3月末8,693人)	新型コロナウイルスの感染症防止対策の観点から、申請書類の郵送提出を積極的に認めた。			11. 住み続けられるまちづくりを				
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)		R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	どのように貢献したか			
		事業の目的及び具体的な内容	重度の障害者に手当の支給を行うことで自立生活の促進を図る。障害程度に応じ、月額4,000円～9,000円の手当を支給する。所得(住民税の課税・非課税により判断)による支給制限がある。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	75.0%	78.3%	目標達成済			今後も制度の周知に努め、適切な事業の実施を図っていく。	障害者の自立した生活を促進することができた。			
		期間	S49～	1.11人	0.26	①20,925	R3目標	R3実績					70.0%		75.0%	
				9,066千円	0人		R4目標						65.0%			
		1.26人	0人													
		10,055千円														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)													
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)												
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	障害者総合支援法に基づく事業であり、障害者等に必要なサービスを決定し提供している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦													
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												R3予算現額	R3決算額(見込み)	①支給決定者数	利用率	障害福祉サービス利用者数/支給決定者数×100								
		根拠法令	所沢市障害者グループホーム条例 外												R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②利用者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	障害者の日々の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律												0.2	0.2	実績	80.0%	82.4%	目標達成済							
		期間	H18~												R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①3,296人	R3目標	R3実績								
															0.0	0.0	②2,809人	80.0%	85.2%								
															0.0	0.0		R4目標	R4実績								
															27,212千円			80.0%									
		133	障害福祉課												実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	福祉の増進を図るため、難病患者に対する心身の慰労として、引き続き、事業を実施した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦
															重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											
根拠法令	所沢市難病患者見舞金支給要綱			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析																		
事業の目的及び具体的な内容	難治性の疾患を有する者に見舞金を支給することにより、心身の慰労を図ることを目的に実施している。			0.0	0.0	①262人	75.0%	79.0%	制度の周知は例年通り実施しており、支給率が下がった明確な理由は不明。不支給要件である特別障害者手当の受給者数が微増傾向にあるほか、かつて支給を受けた者が別の難病認定を受けた例もあったが、全体数から見れば多くはない。今後の推移を確認したい。																		
期間	H3~			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績																			
				0.0	0.0		75.0%	65.0%																			
				0.0	0.0		R4目標	R4実績																			
				3,272千円			75.0%																				
133	障害福祉課			実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	障害者の自立生活を支援するため、引き続き事業を実施した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦											
				重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																						
		根拠法令	所沢市障害者グループホーム条例 外	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												②延べ体験日数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市立ゆきわり草を指定管理者制度(指定先: 社会福祉法人藤の実会)により運営。知的障害者の自立心の向上や地域生活の支援を図ることを目的に実施している。	0.0	0.0												実績	100.0%	100.0%	目標達成済							
		期間	H5~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合												①7人	R3目標	R3実績								
				0.0	0.0												②223日	100.0%	100.0%								
				0.0	0.0													R4目標	R4実績								
				2,474千円														100.0%									
		133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別												R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	障害者の社会参加と自立に向け、引き続き、適切に事業を実施している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦
				重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																						
根拠法令	所沢市立障害者通所施設条例 外			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析																		
事業の目的及び具体的な内容	市内5施設を指定管理者制度により運営。○生活介護: 常に介護が必要な障害者に、主として昼間において、入浴、排せつ又は食事の介護及び創作的活動又は生産活動の機会の提供等を行う。○就労継続支援: 生産活動その他の活動の機会の提供を通じて、その知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。			0.0	0.0	①209人	90.0%	87.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、登所を控える利用者が多かったため。																		
期間	H8~			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		R3目標	R3実績																			
				0.0	0.0		90.0%	89.3%																			
				0.0	0.0		R4目標	R4実績																			
				3,751千円			90.0%																				
133	障害福祉課			実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	S	障害者や家族の高齢化に伴い、ニーズの高い事業であり、引き続き整備促進を図る。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	障害福祉課長 斉藤 邦彦											
				重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加																						
		根拠法令	所沢市障害者地域生活基盤整備促進事業補助金交付要綱	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合												実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析							
		事業の目的及び具体的な内容	市内に新たにグループホームを開所し運営する法人に対し、整備費及び運営費の補助を行うことにより、施設整備に係る費用の負担軽減や経営の安定化を図り、法人によるグループホームの整備を促進することを目的とする。	0.0	0.0												①1施設	237人	275人	目標達成済							
		期間	H25~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合													R3目標	R3実績								
				0.0	0.0													284人	305人								
				0.0	0.0													R4目標	R4実績								
				1,357千円														293人									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績 (R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			S	社会の障害者雇用に対する意識が高まる中、登録者数は増加している。障害者の社会的自立のため必要な事業であり、引き続き実施する。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29,978千円	29,978千円	①就職と職場定着に向けた相談件数	年度中の就職者数	実績報告による	R3目標値が未達成の理由・分析	関係機関と連携の上、定着支援シートを活用し、移行支援事業所とのスムーズな引き継ぎを行った。						
		根拠法令	所沢市就労支援事業実施要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)								29,978千円			29,708千円
		障害者就労支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績					R3目標値が未達成の理由・分析			就労支援センター登録者数の増加に伴い必要な支援が増大しているため、引き続き実施する。
			就労が困難な障害者に対する就労支援事業を、所沢市社会福祉協議会内の就労支援センターに委託し、展開している。 ①相談・支援(就労に関する相談、障害者雇用に関する相談など)、②定着支援(就労後の定期的な職場訪問による支援)等	0.52人	0人		100人	110人								
				4,247千円	0人		R3目標	R3実績								
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		100人	106人								
期間	H10~	0.38人	0人	①9,891件	R4目標		100人									
		3,032千円	0人	②1,163人	100人											
133	障害福祉課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	拠点の5つの機能のうちの1つ「体験の機会・場」の整備に向け、議論を深めた。また、先進地視察等を行った。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	8,202千円	7,810千円	①地域生活支援拠点会議開催回数	地域生活支援拠点会議 会議開催回数	地域課題の抽出及び解決策を検討する、地域生活支援拠点会議を目標値に設定	R3目標値が未達成の理由・分析	「体験の機会・場」の整備に向け、検討を重ね、先進市へ視察を行った。						
		根拠法令	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	R3予算現額	R3決算額(見込み)								8,202千円			7,810千円
		地域生活支援拠点整備推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績					R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			障害者の地域移行を進めるとともに、障害者の重度化・高齢化や「親亡き後」に備え、地域で安心して暮らせるように、生活を地域全体で支える体制を整備する事業。	0.25人	0人		1回	3回								
				2,042千円	0人		R3目標	R3実績								
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		1回	7回								
期間	R2~	0.33人	0人	①7回	R4目標		1回									
		2,633千円	0人		1回											
133	健康管理課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			A	令和3年度末の支援登録者は88人だった。通常の支援において、緊急性の高い事例への支援や、再発を防止地域生活の安定化のため、関係機関と連携をしながら、きめ細やかな支援を実施している。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	40,970千円	40,970千円	①支援対象者数	支援対象者数	重篤な精神障害者への専門的な支援を実施するため、担当職員1人あたりの支援対象者数を15人から20人としている。	R3目標値が未達成の理由・分析	公認心理師などの心理職を増員し、若年層支援の充実を図った。						
		根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律	R3予算現額	R3決算額(見込み)								42,814千円			42,760千円
		精神障害者アウトリーチ支援事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績					R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み
			重篤な精神障害者が、住み慣れた地域で生活を維持・継続させるために、医療・保健・福祉からなる多職種チームを設置し、対象者及びその家族への訪問・相談対応及び電話による24時間対応の支援を行なうものである。	0.75人	0人		80人	82人								
				6,126千円	0人		R3目標	R3実績								
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		①88人	90人								
期間	H27~	0.59人	0人	②訪問3,048件、来所876人、電話5,399人 合計9,323人	R4目標		90人									
		4,708千円	0人		90人											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)			
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	全地区統一しての敬老会が開催されなかったため	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを	高齢者の外出の機会を促進し地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深める。	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	36,827千円	4,903千円	①地区敬老会参加者	地区敬老会参加者数	多くの人が敬老会に参加し、楽しんでいただくことを指標にしている。							
		根拠法令	老人福祉法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②市祝品贈呈者数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	長年に渡り社会に貢献した高齢者を敬愛し、地域住民が高齢者福祉に理解と関心を深めるために、高齢者の長寿を祝う敬老会行事を地域で開催する。敬老会行事検討委員会を開催し、市は各地区の高齢者数や会場数等に応じ、交付金を交付する。また、市は独自に88歳及び100歳到達者へ祝品贈呈を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	8,100人	-	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため地区敬老会を中止することが敬老会行事検討委員会において、決議されたため。						
		期間	S49~	0.50人	0.2人	① -	R3目標	R3実績							
4,084千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②88歳:1,620人、100歳:66人	R4目標	-	-									
0.35人	0.2人	2,793千円													
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	実施できなかったため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを	高齢者が集うイベントであるため感染対策を実施していく。	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	732千円	0千円	①スポーツ大会参加者	総参加者数	生きがいや心身の健康の向上を目指して、多くの高齢者に参加してもらうことを指標としている。							
		根拠法令	各種大会等開催要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②囲碁将棋大会参加者	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	スポーツや文化交流等を通じて相互の親睦を深めることにより、生きがいを高めて健康増進を図る。各種運営委員会を設置しスポーツ大会や演芸大会、囲碁将棋大会などを開催する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	1,500人	-	3つの事業は新型コロナウイルス感染症の感染防止のため実施できなかった。特に、囲碁将棋大会は30人、演芸大会は118人の申込を受けたが、感染状況の終息が見通せない状況となったため急遽中止となった。						
		期間	S51~	0.51人	0.2人	① -	R3目標	R3実績							
4,166千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	② -	R4目標	-	-									
0.37人	0.2人	2,953千円													
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標がほぼ達成できているため。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを	学ぶことを通じて社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	647千円	22千円	①応募状況(応募者/定員×100)	学生生活の有意義率(終了アンケート)	講座を履修しながら生きがいづくりや仲間づくりを行い、市の行事に積極的に参加したり、自主的に団体を作り活動する高齢者を育むことを目標としている。本講座において有意義な時間だったかを指標としている。							
		根拠法令	所沢市高齢者大学開設要綱、所沢市高齢者大学運営要領	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②卒業証書授与率(卒業証書授与者数/受講者数×100)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	高齢者に生涯学習の一環として学習の機会を提供し、社会環境の変化に対応する能力と心身の健康を養う。それと同時に、学習を通じ多くの仲間づくりを行い、交流を深め高齢者の生きがい創造を果たすもの。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	100.0%	-	新型コロナウイルス感染症の状況により、開講が5月から10月に延期となったことや屋外での班別学習が制限されたことによる。						
		期間	S52~	0.30人	0.06人	①105.2%(101人/96人×100)	R3目標	R3実績							
2,450千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②98.4%(62人/63人×100)	R4目標	92.3%	-									
0.49人	0.1人	3,910千円													
141	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルスによる臨時休館はなかったが、緊急事態宣言による施設の利用制限や利用者自身が施設利用を自粛したため目標値の達成とはならなかったが、ソーシャルディスタンスや三密を考慮した催しを企画・実行した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを	高齢者の地域の見守り機関として、日常的で文化的な生活に寄与している。	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	252,212千円	247,808千円	①延利用者数(個人)	R3延利用者数 125,986人(個人利用者数+団体利用者数)	高齢者の趣味や教養の向上、健康増進の拠点(居場所)となるのが事業の目的となるため、個人、団体の延べ利用者数を指標とする。							
		根拠法令	所沢市立老人福祉センター設置及び管理条例、所沢市立老人憩の家設置及び管理条例、老人福祉法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②延利用者数(団体)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	地域の高齢者の健康と生きがいの増進、教養の向上、介護予防の推進のため、レクリエーションの場を提供し、また、高齢者からの相談に応じ適切な援助を行う。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	348,000人	61,686人	新型コロナウイルスによる臨時休館はなかったが、緊急事態宣言による施設の利用制限や利用者自身が施設利用を自粛したため目標値の達成とはならなかった。						
		期間	S50~	5.00人	10人	①56,768人	R3目標	R3実績							
40,840千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②69,218人	R4目標	125,986人	-									
4.00人	11人	31,920千円													
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	委託先である所沢市医療介護連携支援センターのホームページへ動画セミナーを掲載する等、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、普及啓発や情報共有、会議等の活動の継続が可能となった。また、委託先のホームページ構成を変更し、市民、専門職にとってより一層わかりやすく、役立つ情報を掲載した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 11. 住み続けられるまちづくりを	事業実施により在宅医療介護の連携を促進することで、住み慣れた地域で適切な医療・介護が提供されるよう取り組んだ。	
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	19,120千円	19,100千円	①地域の医療・介護資源の把握	在宅医療介護の普及啓発を行った人数(R2) 在宅療養に関する情報を周知する件数(R3~R5)	在宅医療・介護連携を推進するためには、専門職同士の連携体制を構築することと同時に、在宅でのサービスを受けるために必要な情報を周知し、利用者のニーズの拡大も必要となるため。							
		根拠法令	介護保険法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②医療・介護関係者の情報共有の支援	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		事業の目的及び具体的な内容	高齢者がいつまでも住み慣れた自宅や地域に住み続けることができるよう、地域の医療・介護の資源の把握、地域の医療・介護関係者が参画する会議の開催、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修及び市民への普及啓発を実施する。	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	3,000人	6,628人	目標達成済						
		期間	H28~	0.60人	0.15人	①医療機関・介護施設等へのアンケート等を実施	R3目標	R3実績							
4,901千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②医療介護連携会議の開催や入退院時連携ガイドラインの普及啓発を実施	R4目標	4,146件	-									
0.61人	0人	4,868千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
				会計	投入コスト		活動実績 (R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)										
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、認知症サポーター養成講座や認知症カフェの開催が制限されたが、認知症への理解を深める取組として、健やか生活アンケートに認知症に関するチェックリストを載せるなど別の事業で補完するよう努めた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を											
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	16,297千円	14,742千円			①認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)	認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)						認知症の普及啓発を図るうえで認知症サポーター養成講座受講者数(延べ人数)を目標値とした。	R3目標値が未達成の理由・分析	R3年度に改善した点	認知症サポーター養成講座については、感染防止策を徹底し、できる限り講座の開設に努め、前年度より講座開設回数及び受講者数を増やすことができた。	11. 住み続けられるまちづくりを					
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②認知症カフェ開設数	R2目標													R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 今後も認知症高齢者は増加が予想される。認知症は誰にでも起こり得ることから、認知症に対する正しい理解の促進、認知症予防や早期診断、早期対応、認知症高齢者を介護する家族への支援など、認知症施策を総合的に推進することで、たとえ認知症になったとしても地域の中で安心して暮らし続けられる地域づくりを推進していく。	どのように貢献したか	
		介護保険法	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	18,690千円	17,408千円			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						R3目標	R3実績								引き続き、感染力の強い新型コロナウイルス感染症が全国規模で蔓延し、感染防止策は実施したが、認知症サポーター養成講座の開催が制限されたため。
		事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1.45人	0人	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合													R4目標	R4実績			
		期間	H28~	11,844千円	0人			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						R3目標	R3実績								
		1.52人	0人	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績																	
		12,130千円	0人																					
142	一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等により、不必要な通報を減らしていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を											
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,505千円	34,920千円			①年度末時点の機器利用台数	誤報率 当該年度の誤報件数 ÷ 当該年度の通報総件数 × 100						R2目標	R2実績	事業の適正利用を進めており、誤報多発者や一時停止者への利用方法の確認や本人の状況確認等を進めたが、利用方法について徹底されていないところがあったため。	R3目標値が未達成の理由・分析	地域包括支援センターと利用の要件について共有することにより、申請時の調査基準が明確になり、適正な利用につながった。	11. 住み続けられるまちづくりを				
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年度末時点までの新規設置数	R2目標														R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 突発的な病気を抱える一人暮らし高齢者等にサービス提供を行っていく。	どのように貢献したか
		所沢市一人暮らし高齢者等緊急通報システム事業実施要綱	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	37,356千円	28,715千円			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						R3目標	R3実績								
		事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0.39人	0.20人	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合														R4目標	R4実績		
		突発的な病気などの緊急時の連絡手段を確保し、一人暮らし高齢者等の緊急時の安心安全な生活を維持することを目的とする。緊急ボタン等の操作で、24時間委託事業者のオペレーターが対応し、必要に応じて消防署に救急要請を行う。生活反応センサーなどにより、一定時間動きがない場合もオペレーションセンターへ通報される。	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,186千円	1人			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						R3目標	R3実績								
期間	S60~	0.51人	1人	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績																	
		4,070千円																						
142	徘徊高齢者家族支援事業	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	過去5年間の実績のうち年度末時点での利用者の最大数が22名であったことから、今後の高齢者数の増加を考慮し目標値を設定した。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を											
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	475千円	215千円			①市内の歩行可能な認知症高齢者数	利用者数						R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	高齢者福祉ガイドや市のホームページに事業内容を掲載し周知を図っているが、家族のいない単身高齢者は利用対象者でないことや、介護サービスの充実により徘徊に至らないケースが増加しているため。	11. 住み続けられるまちづくりを					
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②利用者数	R2目標													R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保に資することができた。	どのように貢献したか	
		所沢市徘徊高齢者家族支援事業実施要綱	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	475千円	257千円			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						R3目標	R3実績								徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保に資することができた。
		事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0.33人	0.03人	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合													R4目標	R4実績			
		徘徊行動のある高齢者の早期保護と安全確保を行うことにより、当該高齢者を介護する家族の、肉体的・精神的な負担の軽減及び安心して介護ができる環境整備の促進を図る。徘徊高齢者にGPS機器を携帯してもらい、徘徊した際、介護している家族が、位置情報(地図上の位置表示・電話でオペレーターからの位置照会等)をもとに早期保護を行う。	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,695千円	0.03人			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						R3目標	R3実績								
期間	H15~	0.29人	0.03人	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績																	
		2,314千円																						
142	高齢者みまもり相談員設置事業	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	主にひとり暮らしの高齢者宅を訪問する事業であるが、対象者は生活面や健康面など様々な悩み・課題を抱えていることが多く、相談員の対応力が求められる。そのため、一般のボランティアである相談員の資質向上を図るための定例会・研修会の開催回数を目標値としている。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	3. すべての人に健康と福祉を										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,940千円	2,247千円			①訪問依頼者延べ人数	定例会・研修会の開催回数						R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	緊急事態宣言期間では定例会・研修会等の開催中止を余儀なくされ、また事業本来の目的であるみまもり活動の実施を自宅訪問から電話連絡に切り替えることとなった。訪問時にウイルス感染の可能性があるため、難しい対応であったが、電話連絡をすることでみまもり相談や安否確認等を行った。	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを				
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②訪問延べ件数	R2目標														R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み 相談員の方から様々な意見をいただくため、よりよい事業のためにできる限りその意見を生かしていく。その一つとして、訪問時に活用している報告書について改善することで、訪問の質を高めていきたい。	どのように貢献したか
		所沢市高齢者みまもり相談員事業実施要綱	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,520千円	2,170千円			③定例会・研修会の開催回数	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析								
		事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0.40人	0.1人	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合														R4目標	R4実績		
		近隣との交流や福祉サービスの利用機会が少ない高齢者等を対象に、希望者の自宅を定期的に訪問し(月2回程度)、安否確認を行うとともに、話し相手となることで、高齢者が安心して暮らせる環境を整備し、高齢者の福祉の増進を図ることを目的とする。	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,267千円	0.1人			R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合						R3目標	R3実績								
期間	H14~	0.40人	0.1人	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	R4目標	R4実績																	
		3,192千円																						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
142	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	引き続き広報を行い、申請を促し、成果指標の目標達成を目指すようにしていく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	13,000千円	12,520千円	①支給者数	目標支給者数	要介護4、5の人数の伸び率を実績値にかけたものを目標値(目標支給者数)とする。なお、R3目標値に達成しなかったため、R4目標値は前年度と同値とする。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	13,600千円				12,200千円			R3目標値が未達成の理由・分析			11. 住み続けられるまちづくりを
		特定在宅高齢者介護手当支給事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			広報やHP等に周知を行っているが、対象者に行き届きできていなかった可能性が考えられる。			
		期間	H8~	0.39人	0.15		277人	313人							
				手当を支給し、わたきりや認知症高齢者等を長期的に在宅介護する者の身体的・精神的負担を軽減することを目的とする。65歳以上で要介護認定を受け要介護4又は5の状態のわたきり老人等を常時介護している介護者に、年度に1回40,000円を申請により支給するものである。	3,186千円		①305人	R3目標	R3実績						
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		322人	305人								
			0.26人	0.15		R4目標									
			2,075千円			322人									
143	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を達成している。通所型短期集中予防サービスについては、利用者の利便性向上等を目的とした仕様変更に伴い、事業者の再選定を行ったが、滞りなく安定的なサービスを提供することができた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	913,556千円	535,676千円	①従前相当サービスの実施 ②多様なサービスの実施	通所型短期集中予防サービス利用者の、終了後の機能改善結果が「改善・向上・維持」であった割合	R2目標	R2実績			R3年度に改善した点			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	708,370千円							552,314千円			R3目標値が未達成の理由・分析
		介護予防・生活支援サービス事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			通所型短期集中予防サービスについて、新型コロナウイルス感染症の影響等により減少した利用者数の増加に向けて、地域包括支援センターや実施事業者と連携を図り、解決策を検討する。			
		期間	H29~	1.52人	0.2		50.0%	92.3%							
				高齢者が自立した生活を継続するため、市町村が主体となって、これまでの介護予防訪問介護等に相当する専門的なサービスのほか、多様なサービス(通所型短期集中予防サービス)や、介護予防ケアマネジメントを実施する。	12,415千円		①従前相当サービスの安定的な運用に努めた	R3目標	R3実績						
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		50.0%	88.2%								
			0.94人	0人	②通所型短期集中予防サービスの効果的な実施に努めた	R4目標									
			7,501千円			70.0%									
143	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	感染対策を十分にとりながら、地域包括ケアシステムの構築・推進のため、介護保険法に定められた評価等を的確に実施し業務改善を進めていく。また計画されている事業、会議等を推進していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	377,440千円	373,059千円	①高齢者人口 ②総合相談件数	市全体での個別事例の検討件数	R2目標	R2実績			R3年度に改善した点			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	377,440千円							377,440千円			R3目標値が未達成の理由・分析
		地域包括支援センター運営事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			地域包括支援センターの運営については、効果的・安定的に実施されるよう評価を定期的に行い、地域包括支援センター運営協議会での意見を踏まえて、必要な改善・職員体制の検討を行う。			
		期間	H18~	0.95人	0人		120件	58件							
				地域包括支援センターを市内に設置することで、介護保険法に定める包括的支援事業(訪問相談等)、介護予防事業(介護予防教室等)を実施し、高齢者をはじめ地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的とする。	7,760千円		①94,179人 ②30,234件	R3目標	R3実績						
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		120件	89件								
			0.90人	0人		R4目標									
			7,182千円			120件									
143	高齢者支援課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	複数の圏域で「高齢者向けスマホ教室」を開催し、高齢者自身によるICTを活用した地域資源の情報収集や、非対面の交流機会の創出を図る取組を行った。情報共有の為に会議について、対面での開催が困難な時期でもオンラインシステムを活用し定期的に会議を開催した。事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	58,321千円	58,298千円	①生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数 ②第1層と第2層の情報共有の為に会議開催回数	生活支援コーディネーターや協議体の活動を通じて把握する地域資源数	R2目標	R2実績			R3年度に改善した点			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	58,525千円							58,503千円			R3目標値が未達成の理由・分析
		生活支援体制整備事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			住民の複雑化・複合化したニーズに対応するため、日常生活圏域より小さな単位での会議を開くなど、地域特性に応じた課題の解決策を検討を行う。			
		期間	H27~	0.70人	0人		326	844							
				生活支援・介護予防サービスの充実を目的として、ボランティア等の生活支援の担い手の発掘・養成等を行うとともに、市域及び圏域に協議体を設置し、地域資源の把握・開発やネットワーク化を実施し、多様な主体によるサービスの提供を図る。また、市域及び圏域に生活支援コーディネーターを配置する。	5,718千円		①773 ②6回	R3目標	R3実績						
			R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		835	773								
			1.40人	0人		R4目標									
			11,172千円			849									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)														
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)															
144	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R3目標値が未達成の理由・分析	B	多くの認定審査会委員・主治医意見書作成医師・認定調査員の協力により、事務を円滑に行っている。引き続き、改善策を検討していく。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		100,549千円	84,610千円															①要介護(要支援)認定申請件数			目標設定の考え方・根拠	認定申請日から30日以内に結果を送付することとなっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。	R3年度に改善した点		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		112,217千円	100,133千円															②要介護(要支援)認定申請から主治医意見書入手までの日数			目標設定の考え方・根拠	認定申請日から30日以内に結果を送付することとなっているので、認定日までに要した平均日数を目標値に近づけていく。	認定申請書は受付後、翌日に一斉に入力していたが、受付当日に順次入力するよう変更した。(1日短縮)		
		事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合															③介護認定審査会開催数			目標設定の考え方・根拠	認定審査会は週2回の開催のため、意見書・調査票がそろっていても、すぐには審査会にはかれない。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H11年～		1.32人	4人															実績			目標設定の考え方・根拠	認定審査会は週2回の開催のため、意見書・調査票がそろっていても、すぐには審査会にはかれない。	郵便にかかる日数が増加した。紛失等安全面のことも考え、審査会資料はレターパックで送り、少しでも往復の送付期間が減少するようにする。		
		3.98人	4人		①14,497件	30日															40日			30日	39日	30日	30日	どのよう貢献したか
		31,760千円	4人		②19.68日	30日															30日			30日	30日	30日	できるだけ速やかに認定審査会が判定できるようにした。	
144	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	特別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R3目標値が未達成の理由・分析	S	昨年度よりも新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、申請者も調査受託事業者も調査できる状況になったため、目標達成につながった。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		90,252千円	83,776千円															①要介護(要支援)認定申請件数			目標設定の考え方・根拠	急速に進む高齢化に伴い要介護(要支援)認定申請件数は増加することが見込まれるため、事務の効率化・定員の適正化・人件費の増加を抑えるなどの効果を期待して、認定調査の委託化を進める必要があると考える。	R3年度に改善した点		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		111,160千円	102,130千円															②認定調査実施数(市)			目標設定の考え方・根拠	急速に進む高齢化に伴い要介護(要支援)認定申請件数は増加することが見込まれるため、事務の効率化・定員の適正化・人件費の増加を抑えるなどの効果を期待して、認定調査の委託化を進める必要があると考える。	調査できる事業所を探し、積極的に受託依頼した。		
		事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合															③認定調査実施数(委託)			目標設定の考え方・根拠	急速に進む高齢化に伴い要介護(要支援)認定申請件数は増加することが見込まれるため、事務の効率化・定員の適正化・人件費の増加を抑えるなどの効果を期待して、認定調査の委託化を進める必要があると考える。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H12～		2.92人	12人															実績			目標設定の考え方・根拠	急速に進む高齢化に伴い要介護(要支援)認定申請件数は増加することが見込まれるため、事務の効率化・定員の適正化・人件費の増加を抑えるなどの効果を期待して、認定調査の委託化を進める必要があると考える。	引き続き、多くの事業所に調査を受託してもらえよう、コンスタントに依頼すること。そのためには、事業所の要望・課題・研修依頼等があった場合、可能な限り対応して委託を継続できるようにする。		
		23,851千円	12人		①14,497件	69.3%															66.1%			61.8%	70.4%	70.0%	70.0%	どのよう貢献したか
		22,982千円	13人		②3,705件	69.3%															66.1%			61.8%	70.4%	70.0%	70.0%	適切な要介護状態区分の審査判定の為、正確な調査を行った。
144	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R3目標値が未達成の理由・分析	A	保険料未納者に対して督促、催告(文書、電話、戸別訪問等)の滞納整理事務を行っているが、個別の事情による分納相談や、災害や新型コロナウイルス感染症の影響による収入減少などで一時的に支払うことが困難な方へ、減免や徴収猶予を行い、きめの細かい対応を行った。結果、前年度の収納率を上回り、目標の収納率達成となった。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを					
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		25,579千円	23,152千円															①口座振替の推奨(加入率)			目標設定の考え方・根拠	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	R3年度に改善した点		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		28,290千円	24,733千円															②督促・催告(件数)			目標設定の考え方・根拠	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	被保険者に毎年送付するパンフレットの内容を見直した。より具体的な数値を載せることで、介護保険が適用されることの重要性を理解いただき、納付意識の向上を図った。		
		事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合															③分納相談(人数)			目標設定の考え方・根拠	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	H12～		3.98人	1人															実績			目標設定の考え方・根拠	介護保険の財源確保のため、65歳以上の方の保険料の収納率向上を目標とした。	介護サービスの必要性や分かりやすい納付方法の案内に努め、また個別の状況に応じた納付相談を行い、被保険者の理解をいただくことが重要である。		
		32,509千円	1人		①21.99%	99.0%															99.07%			99.0%	99.12%	99.0%	99.0%	どのよう貢献したか
		31,361千円	1人		②16,096件	99.0%															99.07%			99.0%	99.12%	99.0%	99.0%	安心して地域で住み続けられるように必要な介護サービスを利用いただくための財源確保に努めた。
144	介護保険課	実施計画ランク	事業の種類	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標	R2実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績	R3目標値が未達成の理由・分析	A	初めての試みの中、手探りながらも(※)実施に至り、コロナ禍にあって一定数の受講者を集めることに成功し、少なからず就業に結び付いたこと、また次年度に向けて改善すべき点を見いだせたことは評価に値する。※同研修に関して、ふじみ野市への視察も実施	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	17. パートナリシップで目標を達成しよう					
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		0千円	0千円															①就業決定者数			目標設定の考え方・根拠	介護現場における人材不足により、市町村においても人材確保に関する取り組みの強化が求められている。一定割合の就業率を目指す指標とすることで、その達成のため、受講者数やその属性、またマッチング事業者選定など様々な構成要素の改善につながる。	R3年度に改善した点		
		根拠法令	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		1,000千円	672千円															②受講者数			目標設定の考え方・根拠	介護現場における人材不足により、市町村においても人材確保に関する取り組みの強化が求められている。一定割合の就業率を目指す指標とすることで、その達成のため、受講者数やその属性、またマッチング事業者選定など様々な構成要素の改善につながる。	R3年度の新規事業のため、改善点なし。		
		事業の目的及び具体的な内容	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加		R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合															③「この研修が役に立つ」と思った人の割合(思う・やや思うの選択者割合)			目標設定の考え方・根拠	介護現場における人材不足により、市町村においても人材確保に関する取り組みの強化が求められている。一定割合の就業率を目指す指標とすることで、その達成のため、受講者数やその属性、またマッチング事業者選定など様々な構成要素の改善につながる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		期間	R3～		0.00人	0人															実績			目標設定の考え方・根拠	介護現場における人材不足により、市町村においても人材確保に関する取り組みの強化が求められている。一定割合の就業率を目指す指標とすることで、その達成のため、受講者数やその属性、またマッチング事業者選定など様々な構成要素の改善につながる。	引き続き、多くの事業所に調査を受託してもらえよう、コンスタントに依頼すること。そのためには、事業所の要望・課題・研修依頼等があった場合、可能な限り対応して委託を継続できるようにする。		
		0千円	0人		①2人	10.0%															13.3%			10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	どのよう貢献したか
		2,155千円	0人		②15人	10.0%															13.3%			10.0%	10.0%	10.0%	10.0%	人材確保をのぞむ介護事業所を募り、官民でマッチングを通して就業支援を行った。

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍で実施できなかった事業もあるが、公民館との連携事業など新たな取り組みを行うことができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,429千円	1,065千円	①講座実施数	受講者数	市民の知識・技術を得る場や新たな仲間との出会いの場をつくる。また、現代的課題を学ぶ機会を提供し、学習成果を地域活動等につなげていく人材の育成を図る事も目標としているため受講者数を指標とした。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			市民大学の受講生を2教室に分けりモートで繋いで講義を実施したり、検温・換気・消毒の徹底など感染拡大防止に配慮した。また、公民館連携事業など新たな取り組みを行った。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H5~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①10本	1,450人	82人	引き続き感染拡大防止策をとりながら公民館等と連携し事業を実施していく。			どのように貢献したか			
		13,559千円	0.80人	②	1,450人	293人	子どもから大人まで幅広く講座を企画し、年齢に関係なく学べる機会を提供している。								
		1.85人	0.80人	③	1,450人										
		14,763千円													
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	コロナ禍のなかで影響を受けて、開催回数は減少した事業もあったが、その他の事業では、拡充を図ることができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	11. 住み続けられるまちづくりを	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	900千円	900千円	①会議開催数	主催事業開催数	市民が主体となって所沢市の生涯学習をすすめていく組織であることから、事業の参加者数を求めるのではなく、事業の実施回数を目指した方が分かりやすくなるため。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			フォーラム実施に向けて地域課題を研究する学習事業の回数を重ね、充実化することができた。地域の文化歴史を語り継ぐ人材を養成した後の実践的発表を充実させ、結果学習成果の地域還元を進めることができた。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H8~	0.36人	0人	①13回	35回	16回	引き続き感染防止対策を取りながら、事業をすすめていく。			どのように貢献したか			
		2,940千円	0人	②48回	35回	48回	地域を学び、地域に愛着を持つことに貢献している。								
		0.55人	0人	③1,108人	35回										
		4,389千円													
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		C	10名以上の市民で構成されている団体に職員を派遣するという要件のため、コロナ禍においては事業の実施が困難であった。会場については、公共施設に限定していたが、R3年12月以降は公共施設以外でも実施可能とした。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	500千円	482千円	①開催回数	講座依頼件数(未開催の件数も含む)	講座の参加者を増やすことが目的の事業ではなく、市政を広く市民に周知することを目的とした事業であるため、講座依頼(申し込み)件数を指標とした。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			市民の学習意欲に応えるため、12月以降は公共施設のみとしていた会場制限を解除し、事業を実施した。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H11~	0.26人	0.30人	①12件	100件	13件	ホームページや生涯学習情報紙「びたつひるば」等に掲載し、一層の事業の周知に努めていく。			どのように貢献したか			
		2,124千円	0.30人	②	100件	12件	市民に市政の情報を提供することができた。								
		0.50人	0.30人	③	100件										
		3,990千円													
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	休止期間はあったものの、開設日数は増え、相談者数も増加した。これからも相談員と随時情報交換しながら、事業の運営を図っていききたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	510千円	254千円	①相談実施回数	相談者数(延べ人数)	市民がITについての基礎的操作を習得し、ITを通した市民相互の交流や、市民の学習への一層の推進を図ること、またITに不慣れな人への援助を目的とした事業であるため、相談者の人数を指標とした。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			R2年度に引き続きコロナ禍により、申込件数が少なかったため目標が達成できなかった。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H13~	0.36人	0人	①152回	800人	307人	感染防止に努めながら、相談者の多様なニーズに可能な限り対応していききたい。			どのように貢献したか			
		2,940千円	0人	②374人	800人	374人	市民のパソコンの基礎的な知識の習得に貢献することができた。								
		0.45人	0人	③											
		3,591千円													
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	施設の貸し出しの時間短縮を行う期間があったが、開館時間においては市民に有効に活用してもらうことができた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	31,407千円	29,081千円	①会議室等稼働率	年間施設稼働率平均(会議室等稼働率+体育室稼働率)÷2	より多く貸出の機会を提供する目的から、貸出可能日数のうち提供した割合を指標としている。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標			R2実績			新型コロナウイルス感染状況に応じ、定員や利用時間の制限の解除を行った。利用にあたっての留意事項を作成し利用者へ配布するとともに、消毒液を設置し換気にも努めるなどして、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めた。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③	R3目標			R3実績			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		期間	H11~	0.86人	0.70人	①35.3%	50.0%	45.1%	統廃合により廃校となった小学校を改修して開設した施設であり、築30年が経過していることから、計画的に修繕をすすめ利用環境の整備を進めていく。			どのように貢献したか			
		7,024千円	0.70人	②70.3%	50.0%	52.8%	市民の自主的な学習活動の場を提供することができた。								
		1.00人	0.70人	③	50.0%										
		7,980千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)										
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
151	生涯学習推進センター	実施計画ランク	根拠法令	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	今後も、市民が興味を持つような紙面づくりに努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加		19,881千円	16,815千円									①発行回数 ②年間延べ配布世帯数 ③	年間発行部数	市民の学習意欲を支援するための「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的としているため、年間発行部数を指標としている。						
		根拠法令	R3予算現額		R3決算額(見込み)	R2目標												R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				
		-	19,535千円		17,785千円															1,980,000部	1,886,210部		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費		R2その他職員従事割合																	R3目標	R3実績
		「学習機会の拡大と学習情報の提供」を目的とした生涯学習情報紙「翔びたつひろば」を毎月1日、年12回発行。1面には、主に教育委員会並びに市が主催する事業、2・3面には市民団体等の催しや公的施設等の情報、4面に公民館・図書館の情報を掲載している。なお、視覚障害者用として、希望者に点字翻訳版、音声媒体(デザイン版)による情報紙を委託により作成し配付している。	0.26人		0.90人																		
2,124千円	0.90人		1,980,000部	2,028,191部																			
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合				R3目標値が未達成の理由・分析																		
0.60人	0.90人					1,980,000部	2,028,191部																
4,788千円	0.90人																						
期間	H12~																						
152	生涯学習推進センター	実施計画ランク						事業の種類別	一般	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	コロナ禍により市民の活動の自粛が求められたため、紹介件数が減少した。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	565千円				539千円		①登録件数 ②登録者紹介件数 ③	登録者活動件数(利用者から法則のあった登録者活動(交渉成立)件数)									市民の学習機会の拡充を目標の一つとしていることから、ボランティア人材バンク登録者の活動(交渉成立)件数を指標としている。			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標			R2実績													R3目標値が未達成の理由・分析		
		-	377千円	350千円		70件	15件																
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																		R3目標	R3実績
		生涯学習に関する知識や技術を持っている市民講師(団体及び市外在住者も登録可)に登録してもらい、その知識や技術を求めている市民に紹介する制度である。利用希望者には、登録講師の連絡先を紹介し、その後は、直接両者が交渉し学習活動をすすめてもらう。このことにより市民の学習活動の促進と、教える側の社会貢献とスキルアップの場になることも目指している。	0.36人	0.30人																			
2,940千円	0.30人		70件	4件																			
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合								R3目標値が未達成の理由・分析														
0.55人	0.30人				70件			4件															
4,389千円	0.30人																						
期間	H11~																						
153	社会教育課	実施計画ランク				事業の種類別	一般			R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	PTA連合会は、各学校間の連携強化に欠かせない存在である。また、連合婦人会は、男女共同参画社会に向けて長年に渡り、着実な活動を続けている。両団体とも地域の教育力向上に一定の成果を上げており、今後も活動支援継続していく必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	16. 平和と公正をすべての人に				
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	647千円		647千円				①所沢市PTA連合会の会報誌発行回数 ②所沢市連合婦人会の活動回数	所沢市PTA連合会加入小中学校数									市立小中学校全てのPTAが、所沢市PTA連合会に加入し、全ての子どもたちのために、魅力あるPTA活動が行われるよう加入数を指標とする。			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)		R2目標			R2実績												R3目標値が未達成の理由・分析		
		社会教育法、所沢市PTA連合会補助金交付要綱、所沢市連合婦人会補助金交付要綱	647千円	597千円	47校			45校															
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																		R3目標	R3実績
		子どもたちの心豊かな健全育成を図るPTA活動の理解を深めるため、市内小中学校等の各学校単位PTAの相互交流・連携・情報交換や研修等を行う所沢市PTA連合会に対し、補助金を交付して活動を支援する。また、女性の地位向上や社会進出、男女平等を目指した学習活動を行うとともに、本市の生涯学習の推進・社会教育の振興及び男女共同参画などにも貢献する所沢市連合婦人会に対し、補助金を交付して活動を支援している。	0.20人	0.8人																			
1,634千円	0.8人		47校	45校																			
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合						R3目標値が未達成の理由・分析																
0.20人	0.8人					47校			45校														
1,596千円	0.8人																						
期間	S39~																						
153	社会教育課	実施計画ランク			事業の種類別			一般		R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	感染症対策のため開催を中止した事業等もあったため、成果目標の目標値は下回ったが、参加人数を制限する等、開催方法の工夫により保護者の学習機会の確保に努めた。また、規模縮小での実施が続いたことで学級独自の講座を開催することが困難な学級もみられるため、今後も各学級の状況に合わせた活動支援により、新しい生活様式に合った学びの機会の提供に努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	3,062千円	690千円					①家庭教育学級の学級生数 ②家庭教育学級の講座数 ③啓発リーフレット配布数	1学級当たりの講座実施時間(時間)									「家庭教育学級事業委託要綱」において、委託の条件として、講座実施時間をおおむね18時間としているため、目標値とした。			
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標		R2実績														R3目標値が未達成の理由・分析		
		教育基本法、社会教育法、家庭教育学級事業委託要綱	3,062千円	2,952千円		9.00			3.96														
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合																		R3目標	R3実績
		家庭教育等について学ぶ機会を保護者等に提供するため、市内全小中学校で家庭教育学級を実施する。また、保護者が家庭を見直し、子育てに自信を持って取り組むきっかけとするために、就学時健診等の機会を利用した子育て講座の開催や、啓発リーフレットの作成・配布を行う。	0.60人	1.8人																			
4,901千円	1.8人		18.00	7.90																			
R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合							R3目標値が未達成の理由・分析															
0.73人	1.8人				9.00		3.96																
5,825千円	1.8人																						
期間	S39~																						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)							
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)							
153	社会教育課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 4,875千円 R2決算額 4,875千円 R3予算現額 4,467千円 R3決算額(見込み) 4,418千円 R2正規職員人件費 0.55人 R2その他職員従事割合 0人 R3正規職員人件費 0.55人 R3その他職員従事割合 0人 4,389千円	R2予算現額 1,684千円 R2決算額 1,144千円 R3予算現額 1,690千円 R3決算額(見込み) 1,268千円 R2正規職員人件費 0.65人 R2その他職員従事割合 0.8人 R3正規職員人件費 0.50人 R3その他職員従事割合 0.8人 3,990千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、成果指標の目標値は下回ったが、例年と同じく地域ごとで温かい式典を開催することができ、成人からも一定の評価を得られたと考える。地域の人たちが新成人を大人として地域に受け入れる式として定着しており、今後も各地区の特性を活かした開催を支援していく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	成人としての自覚や今後の地域での活躍を促した。							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加											①出席者の合計人数	市全体の出席率(%)	70.0%	57.4%	R3目標値が未達成の理由・分析	感染予防の観点から、制限のある中で開催となったが、前年度のコロナ禍での開催経験を活かし、大きな混乱もなく開催することができた。	
		根拠法令	国民の祝日に関する法律、成人のつどい実行委員会交付金交付要綱											②2,224人	成人のつどい(%)	70.0%	65.8%	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で参加を見合わせた新成人もいたと考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	令和4年度は「二十歳のつどい」に名称変更して初めての開催となるため、表示や案内等新たに準備する必要がある。施設の修繕工事のため、会場の変更を必要とする地区もあるので、会場確保の調整を行う。
		事業の目的及び具体的な内容	成人のつどいでは、「成人の日」に、①式典(共通)と②つどい(各地区ごとのパーティ等)を開催する。地域社会の中で新成人の門出を祝福するとともに、成人としての自覚を促し、21世紀の担い手としての活躍に期待し、ふるさと所沢への愛着を深めることを目的に、各公民館を中心に市内11地区の分散方式で実施するもので、成人のつどい実行委員会に交付金を交付して、各地区がその特色を活かして、地域の成人をお祝いする。											実績	70.0%	57.4%	前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響で参加を見合わせた新成人もいたと考えられる。	どのよう貢献したか		
		期間	S21～											①99件	100.0%	90.0%	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み		
		評価者	社会教育担当 吉田 謙治											③98件	100.0%	99.0%	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。			
154	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 28,180千円 R2決算額 24,204千円 R3予算現額 37,748千円 R3決算額(見込み) 33,803千円 R2正規職員人件費 0.70人 R2その他職員従事割合 3.20人 R3正規職員人件費 0.50人 R3その他職員従事割合 3.20人 3,990千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	コロナ禍の影響が続き、依然として活動を自粛するサークルや団体等が目立つ中、こまめに修繕や案内表示の整備を行った。年間稼働率は、低水準ながらも若干の上昇を見せた。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	4. 質の高い教育をみんなに								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加										①年間事業数	参加者の満足度割合	70.0%	33.0%	依然として続くコロナ禍の影響で活動を自粛するサークル等が多く、実績値が低水準で推移している。なお、当センターには茶道専用の茶室があるが、年間を通して利用者が極端に少なく、このことが年間施設稼働率の向上を抑制する大きな要因となっている。	新型コロナウイルスに關する諸状況が、収束しないまでも徐々に落ち着きを見せてきている。そうした状況を踏まえ、コロナ対策のほかに、幅広い世代が安心して参加できる事業方式について検討していく。		
		根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則										②アンケート回答件数	参加者の満足度割合	70.0%	33.9%	依然として続くコロナ禍の影響で活動を自粛するサークル等が多く、実績値が低水準で推移している。なお、当センターには茶道専用の茶室があるが、年間を通して利用者が極端に少なく、このことが年間施設稼働率の向上を抑制する大きな要因となっている。	どのよう貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、実生活に即する教育、学術、文化に関する各種事業を実施することにより、教養の向上、健康増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を目的とする。内容は次のとおり。①職員あるいは市民を交えた企画準備会・実行委員会による事業の企画・立案、運営方法を検討。②生涯学習情報紙及びまちづくりセンター広報紙、チラシ等を活用して参加者を募集。③事業終了後アンケート等を実施し、学習記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向け検討。										実績	70.0%	33.0%	依然として続くコロナ禍の影響で活動を自粛するサークル等が多く、実績値が低水準で推移している。なお、当センターには茶道専用の茶室があるが、年間を通して利用者が極端に少なく、このことが年間施設稼働率の向上を抑制する大きな要因となっている。	どのよう貢献したか			
		期間	S29～										③98件	100.0%	99.0%	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	地域住民の教養の向上や相互交流、健康増進等に資する事業を展開した。		
		評価者	松井まちづくりセンター長 吉川 泰央										④98件	100.0%	99.0%	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。				
154	松井まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 3,519千円 R2決算額 3,158千円 R3予算現額 3,453千円 R3決算額(見込み) 3,277千円 R2正規職員人件費 0.74人 R2その他職員従事割合 1.65人 R3正規職員人件費 0.75人 R3その他職員従事割合 5人 5,985千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直ししていく必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	様々な講座を実施することで生涯学習の機会を促進した。								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加										①年間利用可能区分数(公民館)	参加者の満足度割合	100%	95%	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直ししていく必要がある。	どのよう貢献したか		
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱										②年間延べ利用区分数	参加者の満足度割合	100%	94%	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直ししていく必要がある。	どのよう貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上・健康の増進・生活文化の振興・社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を実施することを目的に、①職員サイドによる企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及び公民館だよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。										実績	100%	95%	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直ししていく必要がある。	どのよう貢献したか			
		期間	S45～										③98件	100%	99.0%	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		評価者	松井まちづくりセンター長 吉川 泰央										④98件	100%	99.0%	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。				
154	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額 3,519千円 R2決算額 3,158千円 R3予算現額 3,453千円 R3決算額(見込み) 3,277千円 R2正規職員人件費 0.74人 R2その他職員従事割合 1.65人 R3正規職員人件費 0.75人 R3その他職員従事割合 5人 5,985千円	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直ししていく必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	様々な講座を実施することで生涯学習の機会を促進した。								
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加										①主催事業数(年間事業数)	参加者の満足度割合	100%	95%	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直ししていく必要がある。	どのよう貢献したか		
		根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢地区体育館条例										②事業参加者に対するアンケートの実施(アンケート回答件数)	参加者の満足度割合	100%	94%	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直ししていく必要がある。	どのよう貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	市民の学習要求に基づき、教養の向上・健康の増進・生活文化の振興・社会福祉の増進を図るため、実際の生活に即する教育・学術及び文化に関する各種の事業を実施することを目的に、①職員サイドによる企画立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会・実行委員会等を設置し、事業内容を検討。生涯学習情報紙及び公民館だよりを活用して参加者を募集する。②事業終了後は、学習の記録や参加者の意見、感想等を取りまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。③体育館が併設されている特徴を活かし、健康体操教室や体育事業にも積極的に取り組んでいる。										実績	100%	95%	新型コロナウイルス感染拡大状況を踏まえ、開催方法を見直すことにより、前年度より多くの事業を実施することができたが、目標値を達成できなかっただけでなく、前年度実績を下回ってしまった。利用者が満足できる事業を実施するため、内容・開催方法を見直ししていく必要がある。	どのよう貢献したか			
		期間	S31～										③98件	100%	99.0%	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		評価者	富岡まちづくりセンター長 鈴木 健										④98件	100%	99.0%	アンケートによる満足度割合は99%で、目標を概ね達成できた。				

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績 (R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
154	富岡まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	SDGsへの貢献(最大3つ)	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)									
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												26,175千円	21,757千円	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館) ③年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)	公民館施設は住民の生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することが目的の施設のため、施設がどれだけ住民に利用されているかを図る。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		根拠法令	R3予算現額												R3決算額(見込み)	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市立公民館使用料減免取扱要綱	36,088千円												31,076千円								
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、施設の利用制限を最小限としたことから、前年度実績を上回ったものの、高齢化等の理由により、登録サークル数が減ってきていることもあり、目標値を達成できなかった。					
		集団による各種学習活動の場として施設を適用することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会・地域社会の構築することを目的とし、公民館事業に支障のない範囲で、地域・学校・社会教育関係団体等に施設提供を行っている。利用申請方法は、窓口申請・予約システム端末・インターネットによる予約手続きが可能となっている。また、利用予約の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。なお、本公民館の提供する部屋数は、多目的ホールをはじめ11部屋となっている。	0.75人												1.55人	R4目標	R4実績						
			6,126千円												5人	R2実績	R2実績						
			R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	R3実績	R3実績						
			0.75人												5人	R4目標	R4実績						
		期間	S45~												5,985千円	19,032区分	5,386区分	16,355区分	30%	21%	30%	28%	30%
154	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを	SDGsへの貢献(最大3つ)	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)									
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												863千円	149千円	①主催事業 ②事業参加者に対する5段階評価アンケートの実施 ③アンケート結果の分析	参加者の満足度割合	31事業中8事業でアンケート実施し、「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を 4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを		
		根拠法令	R3予算現額												R3決算額(見込み)	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法	741千円												269千円								
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、例年と違う形での事業実施などの影響もあり、目標値には達しなかった。					
		市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育・学術及び文化に関する各種事業を実施する。 市民を交えた企画準備委員会及び実行委員会を設置し、事業の内容を検討する。広報紙などを利用し、参加者の募集を行う。事業終了後、学習の記録や参加者の意見・感想をまとめ、次年度へ向けての検討材料とする。	1.25人												0.1人	R4目標	R4実績						
			10,210千円												0.3人	R2実績	R2実績						
			R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	R3実績	R3実績						
			1.18人												0.3人	R4目標	R4実績						
		期間	S26~												9,416千円	31	8	94.9%	99.0%	98.4%	99.0%	94.9%	99.0%
154	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナリーシップで目標を達成しよう	SDGsへの貢献(最大3つ)	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)									
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												29,002千円	21,052千円	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館) ③年間利用区分数(地区体育館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナリーシップで目標を達成しよう		
		根拠法令	R3予算現額												R3決算額(見込み)	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	32,523千円												21,513千円								
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルスの感染拡大防止を目的とする「まん延防止等重点措置」などの影響を受け、特に飲食を伴う活動の場である料理講習室の利用が無かったことが稼働率に影響した。同時に、公民館登録団体のコロナ禍による活動減少や、サークルメンバーの高齢化に伴う会員の減少、あるいは解散などにより利用区分数が減少している点が利用団体等による影響と分析している。					
		集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集いや社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	0.40人												1.1	R4目標	R4実績						
			3,267千円												1.0人	R2実績	R2実績						
			R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	R3実績	R3実績						
			0.50人												1.0人	R4目標	R4実績						
		期間	S45~												3,990千円	13804区分	4211区分	13081区分	80.0%	27.1%	80.0%	30.5%	80.0%
154	小手指まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	B	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナリーシップで目標を達成しよう	SDGsへの貢献(最大3つ)	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)									
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加												26,987千円	19,443千円	①年間利用可能区分数(公民館) ②年間利用区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間延べ利用区分数/年間利用可能区分数×100	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに 11. 住み続けられるまちづくりを 17. パートナリーシップで目標を達成しよう		
		根拠法令	R3予算現額												R3決算額(見込み)	R2目標						R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	21,073千円												20,206千円								
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費												R2その他職員従事割合	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染拡大のため利用が少なかつたため。					
		集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。 所沢市立公民館設置及び管理条例第5条に基づき、公民館事業に支障のない限りで自治会、PTAなどの市民集いや社会教育団体等の活動の場として、公民館施設を提供する。	1.05人												2.5人	R4目標	R4実績						
			8,576千円												2.5人	R2実績	R2実績						
			R3正規職員人件費												R3その他職員従事割合	R3実績	R3実績						
			1.10人												2.5人	R4目標	R4実績						
		期間	S60~												8,778千円	15776区分	6018区分	15776区分	80.0%	44.0%	80.0%	38.0%	80.0%

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
154	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>・コロナ禍において、利用者の中心である中高年層の活動の機会が減ることにより、体調不良や地域でのコミュニケーション不足が懸念される。この状況に対して、最適な解決策を模索しつつ、かつ安全を確保し事業を実施した。・文化祭等の事業では、YouTubeなど新しいメディアを活用。また、展示会のほか、団体・サークルにとり、日ごろの活動の集大成ともいべき芸能発表会をおこなったことは意義のあるものであったと考える。</p>	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,506千円	1,658千円	①年間事業回数	<p>・事業参加者の満足度 ・感染拡大防止の観点からアンケートを実施できない場合が多く、ハーバリウム講座、大人のフラワーアレンジメント、家族と命を守る防災・減災講座について実施し、すべてがプラス評価の結果であった。</p>	参加者が事業について満足しているかを確認するため、アンケートを実施し、プラス評価の割合が100%となることとした。	R3年度に改善した点					
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②アンケート回答件数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			コロナ禍の中で、イベント・行事等における活動制限はあったが、感染防止対策を徹底させ、事業を工夫して実施するなど、柔軟な対応をした。		
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	2,151千円	1,689千円	③事業内容に対してプラス評価の回答を得た件数	R3目標		R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	達成しているが、コロナ禍においてアンケートを控えていたため、サンプルが例年より少ない。今後は状況を見極めながら、アンケートを実施していく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
		目的 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識教養の向上を図るとともに生涯学習社会の構築を目指す。	0.40人	0.92人	①19	100.0%	100.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			市民の知識教養の向上を		
		内容 第4次所沢市生涯学習推進計画に基づき、重点的に取り組む事項に即した各種事業を展開していく。各種学級・講座・イベント・つどい事業を実施し系統的な学習機会と住民相互の交流の場を提供する。地域住民のさまざまな学習・文化・スポーツ活動を支援する。	3,267千円	0.92人	②64	100.0%	100.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			を		
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③64	100.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	構築を目指した。						
S22~	0.55人	0.92人												
	4,389千円													
154	山口まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>・コロナ禍前と比較すると、利用者は減少しているものの、感染症対策をしながら安全な運営しつつ、徐々に増加のきざしが見えてきた。 ・ワクチン接種が進んだ中、コロナ感染の取束にむけさまざまな情報収集をおこなっていくことも常にこころがけている。</p>	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	29,839千円	21,474千円	①年間利用可能コマ数	<p>施設稼働率： (年間使用コマ数÷年間利用可能コマ数×100)</p>	施設稼働率は客観的でわかりやすい指標である。	R3年度に改善した点					
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間使用コマ数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			コロナ禍の中で、イベント・行事等における活動制限はあったが、感染防止対策を徹底させ、事業を工夫して実施するなど、柔軟な対応をした。		
		社会教育法、市立公民館設置及び管理条例	23,870千円	23,471千円	③	R3目標		R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			11. 住み続けられるまちづくりを		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	コロナ禍における行事・イベントや施設利用の制限、さらに利用が控えられたことが要因と考えられる。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
		目的 施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。	0.40人	1.95人	①13,372	60.0%	43.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			市民の知識教養の向上を		
		内容 ①施設に加え、各種備品の貸出をしている。②公共施設予約システムを採用し、事務室窓口の他、ロビー端末やインターネットからも施設予約を受け付けている。③利用の予約にあたっては、利用機会の拡大と均衡を図るため一定の利用制限(時間的制限)を設けている。	3,267千円	1.95人	②5,837	50.0%	43.0%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			を		
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③	50.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	構築を目指した。						
S45~	0.40人	1.95人												
	3,192千円													
154	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	<p>コロナ対策に配慮しながらという様々な制約がある中、実施事業においては参加者の満足度も良好で、一定の成果を残せたのではないかと考えられる。今後も参加者のニーズや地域性を捉え事業を実施していく。</p>	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	2,287千円	1,369千円	①主催事業数	<p>参加者の満足度割合(%) (「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100)</p>	市民の学習要求に基づいた講座を展開し、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっていたため、参加者の満足度割合を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R3年度に改善した点					
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者に対する5段階評価アンケート回答数	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を中心に事業を組んだ。また、自宅にいながらも講座の内容を学べるよう、YouTubeにて動画を公開するなどの工夫を行った。		
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	2,008千円	1,311千円	③アンケート結果の分析(満足と回答を得た件数)	R3目標		R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R4目標	R4実績	新型コロナウイルス感染対策を実施しながら、徐々に事業を再開することができた。実施した事業については、成果指標の目標値を概ね達成できた。今後より一層、参加者に満足していただけるような事業を展開していく。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			地域へのニーズに合った講座を開催することで公民館運営を進めた。		
		市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	0.50人	0.7人	①17	100%	93%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		内容 市民の学習要求に基づき各種講座を展開し、市民の知識・教養の向上を図ると共に生涯学習社会の構築を目指す。職員の企画・立案、あるいは市民を交えた企画準備委員会等を設置し、事業内容を検討する。生涯学習情報紙等を利用して参加者を募集する。事業終了後は評価アンケートを実施し、次年度へ向けての検討材料とする。地域コミュニティ関連の事業を中心に講座、イベント等を開催する。	4,084千円	0.7人	②236	100%	95%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③224	100%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
S30~	0.50人	0.7人												
	3,990千円													
154	吾妻まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	<p>インターネットや携帯電話からの予約方法を指導し、直接来館し申請する手間を省くなど、利用者の利便性を継続的に図っている。施設稼働率に回復傾向がみられ、引き続き充実した講座・事業を開催していくことで、稼働率の向上を目指していく。施設の老朽化に直面しているが、今後も引き続き計画的に修繕を実施し、利用者の安全な環境を維持するよう努めながら、成果指標の目標値に近づけられるよう努めていく。</p>	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託＋附加	36,170千円	34,699千円	①年間利用可能区分数(公民館)	<p>年間施設稼働率(公民館)(%) (年間延べ利用区分数÷年間利用可能区分数×100)</p>	集団による学習活動の場として施設を提供することにより、生涯学習社会の構築を目指すことが当該事業の目的となっているため、年間施設稼働率を指標とする。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。	R3年度に改善した点					
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間延べ利用区分数(公民館)	R2目標		R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			職員による定期的な施設、設備等の点検を実施し、必要な修繕を行うことで施設利用に支障が生じないよう努めた。また、排煙オベレーター改修工事を実施し、緊急時における施設の安全管理の徹底を図った。		
		社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	52,019千円	51,320千円	実績	R3目標		R3実績	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			どのように貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①24,678	80%	45%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			計画的な修繕等により、利用者に対して安全かつ快適な施設を提供した。		
		学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	0.60人	3.1人	②11,992	80%	49%		事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
		内容 学習活動の場として施設を提供することにより、市民の知識・教養の向上を図り、生涯学習社会の構築を目指す。施設の利用申請は、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットの利用も可能となっている。利用予約の際は、特定の団体の独占を回避し、市民の利用拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	4,901千円	3.1人		80%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み					
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合		80%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
S46~	0.60人	3.1人												
	4,788千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
154	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	コロナ禍や空調改修工事という制約の中、主催事業については、当初の計画通り行なう事は出来なかった。しかしながら、コロナ収束後を見据えて、次年度以降の事業展開を考えるなど、職員間で、先を見据えての検討を行ったことは収穫であった。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,995千円	2,510千円	①主催事業	参加者の満足割合	事業参加者の満足割合から、実際に生活に即する教育、学校及び文化に関する各種事業を、企画・立案し開催できているか、推し量るもの。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者に対するアンケートの実施										
		柳瀬公民館主催事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	332千円	0千円	③アンケート結果の分析「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、文化祭が中止になったため夏に展示に特化した内容のイベントを開催した。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成済	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		①職員による事業の企画・立案、あるいは市民・公民館利用団体を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案、運営方法等を検討する。 ②生涯学習情報紙及び公民館だより、チラシ等を活用して参加者を募集する。 ③事業終了後は、学習の記録や参加者の意見・感想等をまとめ、次年度の検討材料とする。	1.30人	1.1人	①11事業	98.0%	0.0%		どのように貢献したか						
期間	S46~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②12人	98.0%	100.0%	新型コロナウイルス感染症が終息した後、事業をどのように形を変えて実施していくか検討する必要がある。	コロナ禍という厳しい状況であったが、感染対策を行いつつ事業を実施して貢献した。							
		4,708千円	1.1人	③12人	98.0%		評価者	柳瀬まちづくりセンター長 橋本 浩志							
154	柳瀬まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	空調改修の影響で、施設の閉鎖期間が生じ、利用者に迷惑を掛けた。利用者の立場に立ち、当初の工事期間を、営繕課に相談して、地区体育館で2ヶ月、公民館で1ヶ月短縮出来たことは、サービス向上に繋がったのではないかと。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	34,234千円	26,524千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	前年度実績をもとに、集団による各種学習の場として適切な施設提供を行い、より多くの地域住民が学習の場として利用できるよう、目標を設定する。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)										
		柳瀬公民館施設提供事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則	213,493千円	194,449千円	③年間利用区分数(地区体育館)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			空調設備の改修工事により設備が新しくなった。また、老朽化に伴う施設修繕も実施した。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、公民館ガイドラインが定められ、貸館業務における一部利用の制限を設けたことによるため。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		集団による各種学習の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。	1.16人	3.0人	①6,485	36.0%	47.0%		どのように貢献したか						
期間	S46~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②1,725	36.0%	26.6%	老朽化に伴う施設の修繕を計画的に実施し、安全な施設提供が出来るようにしていく。	空調設備の改修工事や施設修繕を実施し快適に利用できる施設として貢献した。							
		0.29人	2.3人	③7,839	36.0%		評価者	柳瀬まちづくりセンター長 橋本 浩志							
		2,314千円													
154	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	利用者から高い満足度を得られているが、さらによりよいものとするべく、利用者の要望に寄り添い、地域住民が一体となった事業運営に努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,274千円	3,508千円	①事業実施数	参加者の満足度	主催事業に対する参加者の満足度の向上を図る	R3年度事業については、事業内容や事業規模など感染症対策を十分に講じた上で、講師や出演者などとも打ち合わせを綿密に行い開催した。						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②アンケート実施件数										
		三ヶ島公民館主催事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例	4,661千円	4,285千円	③満足度及びある程度満足との回答を得た件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業規模を縮小しての開催や中止せざるを得ない状況ではあったが実施した事業はいずれも90%以上の満足度であった。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		市民の学習要望に基づき、地域特徴を生かした主催事業を開催し、地域住民の生活・文化・芸術・社会福祉等の向上及び推進を図る。 ①職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会等により、事業の企画・立案・運営を行う。 ②事業終了後の学習の記録や参加者の意見、感想等は次年度講座の参考とする。 ③生涯学習情報紙及び公民館だより・チラシ等を活用して参加者を募集する。 ④各団体や公共施設からの情報を提供する。	0.60人	1.95人	①22事業	100.0%	97.0%		どのように貢献したか						
期間	S30~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②314件	100.0%	94.0%	地域住民の参加による地域の人材育成や地域課題解決に向けた事業を企画立案し、実施していく。	コロナ禍で活動に制限のある中で、可能な限り事業を開催し、三ヶ島地域の自然など地域の特徴を取り入れた講座を実施することにより地域の活性化に貢献した。							
		0.90人	1.95人	③294件	100.0%		評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 村中 慎児							
		7,182千円													
154	三ヶ島まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	稼働率については、利用団体の促進を図るとともに、事業での活用を積極的に、稼働率の向上に努めていく。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	30,949千円	18,689千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率	施設の稼働率は集団による各種学習活動の場として、適切な場であるか否かの大きな成果指標となる。	R3年度に改善した点						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)										
		三ヶ島公民館施設提供事業	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例	24,948千円	20,140千円	③年間利用区分数(体育館)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			公民館ホールの音響スピーカーの交換修繕や学習室の壁の修繕、地区体育館の防水補修修繕など従来より快適に利用できるよう設備整理を行った。			
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用人数の制限やサークル団体の判断による施設利用の自粛等が稼働率の低下に影響した。また、学習室4号(工作室)と調理室は、部屋の特性から利用団体が限定されていることなども稼働率の低下に影響している。	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		サークル等による各種学習活動の場として、施設を提供することにより、住民の知識・教養の向上と会員相互の親睦を図る。 ①施設の点検管理と施設の提供・受入準備。 ②施設利用時の使用料及び鍵・備品等の対応。 ③利用者の公共施設予約システム入力の手続き補助。 ④作品発表等の場としての公民館ロビーの提供。	0.30人	2.05人	①13,075区分	80.0%	28.9%		どのように貢献したか						
期間	S48~	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②3,870区分	80.0%	29.6%	施設の老朽化が進む中で、適切に修繕を行い、利用しやすい施設運営に努めるとともに、稼働率の低い学習室については、事業での活用を促進し、稼働率の向上に努めていく。	施設の老朽化が進む中で、修繕を行いながら、三ヶ島地区の社会教育の拠点として、快適に利用できる環境づくりに貢献した。							
		0.40人	2.05人	③19,488区分	80.0%		評価者	三ヶ島まちづくりセンター長 村中 慎児							
		3,192千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
154	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	公民館利用者との共催事業(夏フェス)で様々な学習文化活動の体験が定着しつつある。また、広報講座の対象を、PTAから地区広報担当者まで広げたことにより、地域で活動する団体への支援の場となった。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	新型コロナウイルス感染症拡大防止により多くの事業・講座が中止となったが、気分を盛り上げたいという思いからキャンドル講座を提供し、参加者に喜ばれた。
		重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	4,094千円	3,464千円	①年間事業数(回数)	参加者の満足度割合 (「満足度」及び「ある程度満足」の回答を得た件数×100)	全ての講座で参加者の満足度を上げることを目標とした。				3. すべての人に健康と福祉を		
		根拠法令	社会教育法・所沢市立公民館設置及び管理条例・所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則・所沢市地区体育館条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者数(延べ人数)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			4. 質の高い教育をみんなに		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	91.0%	97.0%	R3目標値が未達成の理由・分析	11. 住み続けられるまちづくりを					
		0.85人	会年職員等 2人	①168回	91.0%	97.0%								
		6,943千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②5,585人	91.0%								
0.85人	会年職員等 2人		91.0%											
期間	S47~	地域課題と市民の学習要求に基づき、教育の向上、健康の促進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施する。	6,783千円											
154	新所沢まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	比較的使用されている方であるが、コロナを境に利用稼働率が下がってしまったため、稼働率を上げていくよう改善に努めている。引き続き地域団体の活動を支援していくべく施設の有効活用に努めてもらいたい。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	新型コロナウイルス感染症拡大防止により多くの事業・講座が中止となったが、気分を盛り上げたいという思いからキャンドル講座を提供し、参加者に喜ばれた。
		—	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	29,975千円	25,591千円	①公民館年間利用可能区分数	年間施設稼働率 (年間利用件数÷年間利用可能件数×100)	地域の自主的かつ非営利的に活動する団体を支援するとともに施設の有効活用を進める。目標値としては、前年より増やすことを目標とした。				3. すべての人に健康と福祉を		
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例・同施行規則、所沢市地区体育館条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②公民館年間利用区分数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			4. 質の高い教育をみんなに		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	48.0%	51.8%	R3目標値が未達成の理由・分析	11. 住み続けられるまちづくりを					
		0.63人	会年職員等 2人	①24,070	60.0%	50.9%								
		5,146千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②12,257	60.0%								
0.63人	会年職員等 2人		60.0%											
期間	S47~	集団による各種学習文化活動の場を提供し、住民の学び合い・支え合い・学習成果の地域還元を促進し、地縁と知縁による地域コミュニティを豊かにすること。そのような活動をする公民館登録団体を育成すること。	5,027千円											
154	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	事業の参加状況・満足度は良好で、好評である事業については、継続することに意義があると同時に、多様な社会状況により、時宜を得た講座が求められ、公民館の役割は、益々重要な位置づけにあることがうかがえ、常に改善の意識をもって取り組んでいく必要がある。また、当面の間はコロナ対策を徹底して事業を進めていく必要がある。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	新型コロナウイルス感染症拡大防止により多くの事業・講座が中止となったが、気分を盛り上げたいという思いからキャンドル講座を提供し、参加者に喜ばれた。
		重要	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	2,043千円	1,484千円	①主催事業	参加者の満足度の割合	「満足」及び「ある程度満足」と回答を得た件数÷アンケート回答件数×100				4. 質の高い教育をみんなに		
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②事業参加者のアンケート回答件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	100.0%	90.7%	R3目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか					
		0.65人	会年職員等 0人	①33事業	100.0%	97.0%								
		5,309千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②197件	100.0%								
0.65人	会年職員等 0.8	③191件	100.0%											
期間	S52~	【目的】市民の学習要求に基づき、教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進を図るため、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を実施。 【内容】職員による事業の企画・立案あるいは市民を交えた企画準備会または実行委員会により、事業の企画・立案・運営方法を検討する。	5,187千円											
154	新所沢東まちづくりセンター	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	利用する時間帯が集中し、全体の稼働率としては低いため、比較的開いている曜日・時間帯の周知方法等の工夫が今後は必要である。また、施設の老朽化に伴い、修繕が必要な場合があるため、可能な範囲で対応を図り、利用者が気持ちよく利用できることに努め、日常の点検を怠らないことを念頭に施設管理をする。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	新型コロナウイルス感染症拡大防止により多くの事業・講座が中止となったが、気分を盛り上げたいという思いからキャンドル講座を提供し、参加者に喜ばれた。
		—	■自治事務 □法定受託事務 □法定受託+附加	26,326千円	15,570千円	①年間利用可能区分数(公民館)	年間施設稼働率(公民館)	年間のべ利用区分数÷年間利用可能区分数×100				4. 質の高い教育をみんなに		
		根拠法令	社会教育法、所沢市立公民館設置及び管理条例、所沢市立公民館設置及び管理条例施行規則、所沢市まちづくり条例及び施行規則	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間利用区分数(公民館)	R2目標	R2実績	R2目標値が未達成の理由・分析			どのよう貢献したか		
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	80.0%	24.8%	R2目標値が未達成の理由・分析	どのよう貢献したか					
		0.90人	会年職員等 0人	①15,514	80.0%	32.1%								
		7,351千円	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②6,016	80.0%								
0.90人	会年職員等 2.2		80.0%											
期間	S52~	【目的】集団による各種学習活動の場として施設を提供することによって、住民の知識、教養の向上を図り、生涯学習の構築を目指す。 【内容】平成18年10月から新公共施設予約システムが稼働し、窓口以外にロビー端末機・インターネット・携帯電話による利用予約手続きができ、利用申し込みも24時間可能となっている。利用予約の際は、利用機会の拡大を図るため、一定の利用制限(時間制限)を設けている。	7,182千円											

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)									
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)								
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	柳瀬分館、吾妻分館が施設改修工事のため、臨時休館となる期間があったことや、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、イベントや事業が計画的に実施できなかったこと等の要因により、目標値に達しなかった。そのような中で、展示を中心とした「図書館まつり」を開催したり、「おはなし会」「かがくあそび」など子ども向け行事については、感染防止対策を講じながら開催するなど、図書館への興味・関心の喚起にもできる限り努めた。また、施設改修工事により長期休館となった分館においては、臨時窓口を設置して対応するなど、可能な限り市民の利用機会を確保するよう努めた。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに										
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,464千円	11,400千円	①登録者総数(前年の登録者総数十年間登録者数一年間抹消者数) ②年間貸出利用者数 ③年間貸出数	貸出密度(人口1人当たりの貸出数)	図書資料等の貸出は、市民に活発に利用されていることを示す指標の一つであることから、貸出密度を指標とする。年間貸出数を当該年度の人口で割り、1人当たりの貸出数を算出。人口規模が同一の市立図書館123館の平均貸出数5.1冊を参考に、実績から目標値を設定し、事業拡大を図りたい。(『日本の図書館2019』より平均貸出数を算出)	R3目標値が未達成の理由・分析							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み							
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	13,162千円												12,532千円						
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	4.33人												5.40人						
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	4.22人	5.50人	実績	R2実績	R3実績								R3目標値が未達成の理由・分析						
		市民に、図書館に親しみをもって有効に利用してもらうため、インターネット及び広報等で情報を広く提供し、読書活動の推進及び利用の拡大を図る。①図書館のホームページ、「今月の図書館」等広報紙を発行し、図書館の事業や利用案内等の情報を利用者に周知する。②講演・講座、図書館まつり(年1回)等の催しを開催する。③季節やテーマに応じた、図書資料の紹介・展示を行う。④他の公共施設や地域に対し共同事業等を実施し、連携を図る。	35,367千円	5.40人	①92,906人	5点	3.8点	5点															
		期間	33,676千円	5.50人	②522,621人	5点		4.5点															
		S39年～			③1,555,940点	5点																	
		155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名								目標設定の考え方・根拠		A	既存の多くの店舗で貸出数が前年度より増加している。今後も非来館型サービスの中核として、市民からの要望の高い地域におけるサービスポイントの拡充を目指すとともに、広報等の充実に努め、更なる利用拡大を図る。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに	
				重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	12,879千円	11,059千円	①年間貸出利用者数 ②年間貸出数	年間貸出数								市民が、コンビニエンスストア図書等取次サービスを活用していることを示す数値として年間貸出数を指標とする。新型コロナウイルス感染症の影響で減少した貸出数について、前年度比15%増の数値を目標とし、事業の拡大を図りたい。	R3目標値が未達成の理由・分析					
根拠法令	R3予算現額			R3決算額(見込み)	11,925千円	9,586千円																	
図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2正規職員人件費			R2その他職員従事割合	0.57人	3.45人																	
事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費			R3その他職員従事割合	0.62人	3.45人	実績	R2実績	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析													
図書館の閉館時間内の利用や来館が困難な市民等に対し、コンビニエンスストアで図書等の取次を行い、図書館利用の拡大を図る。インターネット、図書館窓口、館内OPAC等から図書等の予約を受け、用意できた際に、電子メール又は電話にて連絡し、貸出処理をして取次店へ配送。利用者は、当該予約図書等を取次店で受取・返却できる。	4,656千円			3.45人	①33,299	69,000点	39,877点	46,510点															
期間	4,948千円			3.45人	②46,510	46,000点	46,510点	53,500点															
H17年～																							
155	所沢図書館			実施計画ランク	事業の種類	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	新型コロナウイルス感染症対策のため、昨年度に引き続きサービス制限を継続した影響などにより、全体の実績は目標値に達しなかった。市民へ最新の情報を提供したり、多様な課題を解決するためには、幅広く質の高い資料等の収集・整備は大変重要であり、今後も引き続き実施していくとともに、一定期間を経過した資料については、市民の方へのリサイクル図書として提供を行うなど有効利用を図りながら、資料の新鮮度を保つための除籍を進める必要があると考える。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに								
				—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	102,146千円	98,845千円	①蔵書数(図書・雑誌・紙芝居・視聴覚資料) ②年間資料受入数 ③年間除籍数	資料回転率(年間貸出数÷蔵書数(貸出禁止資料除く))	幅広く質の高い資料等の収集・整備を行い、利用者に提供するという目的が実現できているかを図る数値として、資料の回転率を指標とした。人口規模が同一の市立図書館で、資料回転率が平均「2」であることから、目標値を「2」に設定した。(『日本の図書館2020』より全国平均を算出)	R3目標値が未達成の理由・分析						事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	101,783千円	99,514千円																	
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	5.92人	0人																	
		事業の目的及び具体的な内容	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	5.36人	0人	実績	R2実績	R3実績	R3目標値が未達成の理由・分析													
		市民の調査研究、教養、レクリエーション等に資する図書館資料、情報の収集を行い、利用者に提供することを目的とする。具体的には以下の通り。 ①資料収集 資料収集方針に基づき蔵書構成を考慮し、資料を選択収集する。②資料保存 残すべき資料を選び、次の世代・時代に受け継いでいく。③資料管理 電算システムにより、管理を行なう。④資料整理 資料に書誌(分類・書名・著者・金額等)データを付与し、フィルムコーティング等の整備を行う。⑤資料除籍 除籍資料は、幼稚園・小中学校等公共施設及び市民にリサイクルする。	48,355千円	0人	①1,075,231点	2.0%	1.3%	2.0%															
		期間	42,773千円	0人	②29,342点	2.0%	1.6%	2.0%															
		S39年～			③21,855点	2.0%																	

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	老朽化した施設の保守や修繕を計画的に行っており、来館者が安全かつ快適に利用できる環境を維持している。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29,321千円	27,491千円	①設備等の保守 ②設備等の保守委託料	施設維持に関する修繕件数	修繕箇所を早期発見し、市民の利用に配慮した保守・修繕が計画的に行われているかを測る数値として、修繕件数を目標値とした。修繕を行うことにより、利用者の安全・快適な利用に配慮し、環境の維持に努めていきたい。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標										R2実績
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	29,976千円	29,101千円											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績						
		・日常的な施設内外の安全点検及び機械操作、定期的実施する施設管理委託事業(日常・定期清掃、昇降機点検、自動扉点検、空調設備点検、水質検査、機械警備、害虫駆除、植木剪定等)、施設や設備の修繕を実施。 ・図書館利用者にとって、安全で快適に利用できる施設環境を確保するとともに、図書資料等を適切に管理し利用できる施設を維持すること。	0.78人	0人											14件
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①11件 ②10,411千円	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績						
		S55年～	0.85人	0人											14件
155	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	柳瀬分館、吾妻分館が施設改修工事のため、臨時休館となる期間があったことや新型コロナウイルス感染症拡大等の要因により、来館者数増につなげると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	292,632千円	287,912千円	①貸出利用者数(分館のみ) ②貸出数(分館のみ)	分館での年間来館者数	利用者サービスの充実を示す指標の一つである来館者数を指標とする。利用者サービスの向上が、来館者数増につながると考える。過去5年間で利用が活発であった年度の数値を目標とし、今後も充実したサービスの安定的な提供に努めたい。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標										R2実績
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則、地方自治法	294,795千円	290,960千円											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績						
		・市民サービスの向上、指導管理の一元化、経費の節減を図る。7館すべての分館において祝日開館とし、平日、所沢分館は19時、新所沢分館は21時までの開館により、利用者の利便性向上を図る。 ・地方自治法第244条に定める公の施設として、所沢市立所沢図書館設置条例及び同施行規則の規定に基づき、市立図書館としてのサービスの提供等を行う。図書館における管理運営業務、施設維持管理業務。	1.65人	0人											900,000人
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①371,568人 ②1,176,822点	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績						
		H24～	1.79人	0人											800,000人
156	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントや事業の中止となる期間があったことなどにより、目標値には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症予防対策をとって、可能な範囲でサービスを維持し、子どもの読書活動を推進した。今後は、さらに連携をすすめて第3次所沢市子どもの読書活動推進計画の推進に向けて努めていきたい。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,332千円	2,316千円	①子ども向け行事参加者数 ②学校関連団体貸出数	児童資料貸出数(年間児童資料貸出数)	過去10年間で最も高い平成27年の貸出実績が488,789冊であったため、この数値を目標とし、サービスの維持・向上を図る。	R3目標値が未達成の理由・分析						
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	R2目標										R2実績
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則	2,947千円	2,772千円											
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績						
		子ども達が読書の楽しみを知り、自主的に読書活動を行うことができるよう、「第3次所沢市子どもの読書活動推進計画」に基づいて子ども向け事業、学校との連携事業等を実施し、利用の拡大を図る。①子どもの読書活動推進連絡会の開催②おはなし会・かがくあそび等子ども向け行事の開催③一般向け普及・啓発事業の開催④学校との連携事業の実施⑤小中学生・保護者に読書アンケートの実施⑥学校業務連絡便の運行⑦ブックリスト「本がいっぱい」の発行、小中学校への配布⑧子ども向け広報紙の発行	1.53人	2.9人											489,000冊
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①6,780人 ②15,434冊	R3目標	R3実績	R4目標	R4実績						
		S39年～	1.53人	2.9人											489,000冊

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費		成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)			
				会計	投入コスト	活動実績 (R3)	成果指標			総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
156	所沢図書館	実施計画ランク	事業の種別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠			B	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、一部サービスの制限が実施されたこと等により、目標値には届かなかった。図書館サービスの一つであるレファレンスについては、一定の件数を保っており、インターネット検索が手軽にできる現代において、図書館であれば信頼性の高い情報が得られるということについて、認知されつつあるものと思われる。また、国立国会図書館レファレンス協同データベースへの掲載を積極的に進め、国立国会図書館より、一定の基準を満たし、評価(お礼状)を得ている。	R3年度に改善した点	4. 質の高い教育をみんなに		
		—	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	47,485千円	41,900千円		来館者数(本館)						①調査・研究を目的とした図書館利用に対応するため、各種データベース情報等のレファレンス・ツールの充実・活用を図った。			
		根拠法令		R3予算現額	R3決算額(見込み)	①貸出数(本館での年間貸出数)		本館の役割として、調査、読書相談、資料の館内利用等の事業が重要となってきていることから、来館者数を指標とする。新型コロナウイルス感染症拡大の影響などを踏まえ、目標値を実績値に近い数値として設定し、サービスの充実を図っていききたい。					②利用者への課題解決支援サービスの周知を図るため、図書館HPにおいてレファレンス事例を公開するとともに、国立国会図書館レファレンス協同データベースへも積極的に掲載した。			
		図書館法、所沢市立所沢図書館設置条例、同施行規則		46,934千円	45,632千円	②予約受付件数(本館カウンターでの年間予約受付・取消件数)	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析				④視覚に障害のある方へのサービス周知のため、「所沢市障害者ガイド」、「翔びたつひろば」に情報を掲載した。			
		館内奉仕事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	③レファレンス件数(本館受付件数)							事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
				5.18人	20.45%	実績	400,000人	146,214人					身近な生涯学習の拠点として、情報・資料等の充実を図り、その活用法を広く市民に発信する必要がある。職員の質の向上に努め、今後は質の高い確実な情報が入手できる図書館の活用について、広報に努めていく。また、感染症予防対策をしっかりと取るとともに、利用者が安心・安全に利用できるよう努めていく。現在、感染症予防対策のため、おはなし会室や対面朗読室などの部屋を使用していない状況にある。感染状況を鑑みながら使用再開の時期について検討していく必要がある。			
		市民の教養と文化の発展のため、資料及び情報を提供する。		42,310千円		①307,950	R3目標	R3実績	コンビニエンスストア図書等取次サービスが浸透したことや、分館サービスの充実により利用者が地域で図書館サービスを利用できるようになったこと、スマートフォンやパソコン等の普及により、簡単な情報が手軽に入手できるようになったことなどが要因であると考えられる。このことに加え、令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染症対策の為、開館時における閲覧席の削減と滞在時間の短縮などの利用制限等を行ったことから、実績が目標値に達しなかったと考えられる。				どのように貢献したか			
		期間		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	②15,918	250,000人	193,333人					市民の課題解決に対し支援を行っている。			
		S39年～		5.11人	20.35%	③400	R4目標									

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)		
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症の影響により、総合防災訓練は中止としたため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,816千円	265千円	①訓練に参加した市民及び関係機関、職員の参加者合計	市民及び関係機関、職員の参加者合計	現状の訓練参加率を維持したまま、訓練参加者数の増加を図る。	R3年度に改善した点							
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R3目標値が未達成の理由・分析						特になし				
		災害対策基本法、所沢市災害対策本部条例、所沢市災害対策本部要綱	762千円	414千円	③										事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①-											出前講座や広報紙等を用いて、防災訓練以外での防災意識の向上を図る。
		災害対策本部設置訓練、防災関係機関等と市による大規模訓練(隔年実施)、各地区自治会・町内会や自主防災組織による自主防災活動訓練、現地災害対策本部設置訓練、指定避難場所参集訓練の5つの訓練形態で実施する。訓練日は、原則として防災の日である9月1日または、その前後3日間の土曜日に開催する。なお、自主防災活動訓練に対して、各行政区ごとに交付金を交付している。	0.62人	0人	②											
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③													
H7~	5,064千円	0.2														
	0.77人															
	6,145千円															
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		-	新型コロナウイルス感染症蔓延防止措置となり、開催を中止としたため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	210千円	0千円	①リーダー養成講座の開催数	リーダー養成講座の開催実績	新規自主防災組織への交付金を指標としていたが、今後は自主防災組織の育成を図る観点の指標として、より適切と考える、リーダー養成講座の開催実績を指標とした。	R3目標値が未達成の理由・分析			特になし				
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み										
		災害対策基本法、所沢市自主防災組織資機材交付要綱、所沢市自主防災会連合会交付金交付要綱	210千円	210千円	③										どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①0											引き続き防災に係る情報発信と自主防災組織の結成・育成の促進に努める。
		住民同士が自発的に自主防災組織を結成し、訓練や研修会等を実施する。市は、新規に結成された組織に防災資機材を交付する。また、交付金により防災意識の普及啓発のためのリーダー養成講座や視察研修を開催し、自主防災活動を促進する。	0.68人	0人	②											
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③													
H7~	5,554千円	0														
	0.74人															
	5,905千円															
161	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	予定していた業務が達成したため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	0千円	0千円	①用地購入	消防団詰所の整備	消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3新規事業				
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み										
		消防法、消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律	29,166千円	25,830千円	③										どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①100%											詰所建設に向け、分団・建設業者・地域住民と調整を図っていく。
		現在、消防団第7分団詰所については山口民族資料館の一部を借用しているが、車庫と詰所が分離しているため、迅速な消防団活動に支障が生じている。消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図るため、第7分団詰所を新たに整理するものである。	0.00人	0人	②100%											
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③													
R3~R4	0千円	0人														
	0.74人															
	5,905千円															
162	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	成果指標の目標値を毎年達成しているため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを			
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	39,381千円	37,858千円	①機能確認回数【固定局】	防災行政無線の正常稼働率(%) 【正常稼働日数/年間放送数】	防災行政無線からの放送は、災害時における重要な情報伝達手段の一つであるため、常に正常に稼働している状態を維持する。	R3目標値が未達成の理由・分析			2子局の増設を実施。これにより、市全体の音達状況が改善。(46%から47%へ)				
		根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②機能確認回数【移動局】	事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み										
		災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(固定系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	27,037千円	26,107千円	③										どのように貢献したか	
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	①365回											防災行政無線放送の市域面積に対する音達状況を踏まえ、今後の子局増設に向けて設置候補の調査を実施した。
		防災行政無線には、移動系無線と固定系無線の2種類があり、移動系無線については、現地災害対策本部となる各まちづくりセンター(11箇所)へ可搬型の無線機を、また、庁用車(1台)に車載型の無線機を配備し、災害時に電話が不通になった場合の連絡手段として活用するものである。固定系無線については、市庁舎及び市指定避難場所等(101箇所)に設置しており、主に災害対策本部から各指定避難場所等への情報伝達手段として活用するものである。これらの防災行政無線が常時正常に作動するよう、維持管理を行っている。	0.70人	0人	②22回											
期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③													
S62~	5,718千円	0人														
	0.75人															
	5,985千円															

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
162	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	現地対策本部のほか、予定していた全ての施設への整備が完了した	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		最優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,441千円	4,441千円	①適法な設計、施工及び正常な稼働の確認	設計(R2)、施工(R3)が適法適切であり、R4年以降の稼働が正常であることの確認	デジタル移動系防災行政無線による通信は、災害時における重要な情報伝達手段の1つであるため、適切な整備を実施し、常に正常稼働している状態を維持する	移動系防災行政無線を20施設23局整備。停波となるアナログからデジタルへ機能を改善した。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		災害対策基本法、所沢市防災行政無線局(移動系)運用要綱、所沢市防災行政無線局管理運用規程	現在のアナログ移動系防災行政無線の使用期限が令和4年11月末日で終了することから、災害時の確実な通信手段を確保するため、令和2年度より、デジタル移動系防災行政無線の設計(令和2年度)・整備(令和3年度)を行うとともに、現地災害対策本部以外の出先機関への整備も行うものである。	79,139千円	74,806千円	③	100.0%	100.0%	R3で事業終了 今後は防災行政無線整備・管理事業において維持管理していく						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成	どのように貢献したか						
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①100%	100.0%	100.0%		災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。						
163	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	優先度の高い倉庫について更新できたため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	6,198千円	5,188千円	①更新数	更新数	更新の必要性や市の財政状況等を踏まえて目標を設定している。	更新計画について見直しを行い、更新の優先順位が妥当かどうか検討を行った。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		災害対策基本法	防災備蓄倉庫は指定避難場所等に75基を設置している。そのほとんどが設置から20年以上経過しているため、経年劣化による腐食や雨漏り等が激しく、修繕での対応が困難である。老朽化しているものから順次更新していくものである。	6,283千円	5,547千円	③	2基	1基	倉庫点検時に倉庫の老朽化を確認し、更新計画を随時見直ししていく。						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成	どのように貢献したか						
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①1基	1基	1基		災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。						
163	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	目標としていた同意者数に達しているため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	1,304千円	1,099千円	①名簿掲載同意者数	避難行動要支援者名簿同意者数	平常時から避難支援関係者に名簿情報を提供することができる人数	「避難行動要支援者名簿」に登録された避難行動要支援者ごとに具体的な支援方法を記載した「個別計画」の作成を支援するため、個別支援カードを配布した						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		災害対策基本法	災害発生時に自ら避難することが困難な方(避難行動要支援者)の名簿を作成し、平常時から避難支援関係者(自治会・町内会長及び民生委員等)に対して名簿情報を提供することで、円滑かつ迅速な避難誘導や安否確認の実施を可能にし、避難行動要支援者の生命・身体を災害から保護することを目的とするものである。	1,530千円	984千円	③	7,000人	6,800人	引き続き個人情報の提供に関する同意確認の作業及び避難支援関係者に対して名簿情報を提供するとともに、個別支援計画の作成促進を図る。						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成	どのように貢献したか						
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①7,406	7,000人	7,406人		災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。						
163	危機管理室	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	備蓄計画通り履行しており、食糧支援以外での不足分は無いため。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	10,511千円	8,994千円	①年度末備蓄食糧	年度末備蓄食料数(食)	避難住民用=9,200人×3食×1.5日=41,400食 災害救助従事者用=27,000人×3食×3日=19,800食 帰宅困難者用=27,000人×1食=27,000食 合計:88,200食→90,000食	総合防災訓練が新型コロナウイルス感染症流行により中止となったことから、その供出分についてはコロナ感染自宅療養者向けへの食糧として供出した。						
		根拠法令	事業の目的及び具体的な内容	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②単年度購入食料	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み			
		災害対策基本法	市内62箇所の防災備蓄倉庫、東部防災倉庫および西部防災倉庫等に、食料、毛布、簡易トイレ、カセットコンロ・ポンプ、車椅子、担架、投光機などを備蓄する。	10,097千円	9,279千円	③	90,000食	90,000食	備蓄開始から20年程度経過している物品(毛布等)の更新が必要。予算化を図る。						
		事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	R3目標	R3実績	目標達成	どのように貢献したか						
		期間	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	①83,880	90,000食	83,880食		災害に備えることで、有事の際にも住み続けられる対策を行っている。						

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果			評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)					
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標	総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)						
171	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	過年度と比較し、犯罪発生件数は大幅に減少している。今後も犯罪発生防止に貢献すべく新しい生活様式などを踏まえて効果的な活動を進めていく。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	4,000千円	3,236千円	①青色回転灯装着/パトロール車によるパトロール実施回数 ②防犯街頭キャンペーン実施回数 ③所沢市防犯のまちづくり市民大会の開催	市内の犯罪発生件数	本事業の目標は、犯罪発生防止のため、市内の犯罪発生件数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点						
		根拠法令	所沢市防犯協会交付金交付要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)									4,000千円	3,206千円	R2目標	R2実績	2,448
		防犯協会交付金	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.35人	0人	実績	①218			R3目標		R3実績	1,932	1,657	目標達成(新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、キャンペーンは全て中止、所沢市防犯野まちづくり市民大会についても開催中止となった。)	どのよう貢献したか
		市民の防犯意識を高め、犯罪を起こさにくい地域環境づくりを推進することで、犯罪の発生を未然に防止し、安全で安心なまちづくりを推進する。 ①地域安全活動推進週間にあわせ、市内主要駅等で街頭キャンペーンを実施②所沢市防犯のまちづくり市民大会を開催し、功労者等の表彰を行う③青色回転灯装着パトロール車によるパトロールを実施④地域安全ニュースを発行し、防犯情報を提供する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	2,859千円	0人	②新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止	R4目標	R4実績			1,657		1,657	犯罪発生件数の減少に向け、所沢警察署及び防犯協会各支部と連携し、更なる啓発活動等に努めていく。	犯罪の発生しにくい安全安心なまちづくりに貢献した		
		期間	S52~	R3正職員人件費	R3その他職員従事割合	0.16人	0人	③新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止										
				1,277千円														
171	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は増加したことで対応件数も増加した。また、年度末に寄せられた相談が年度中に解決まで結びつかず、目標値を下回る結果となった。今後も効果的な対応を行ってきたい。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	146千円	183千円	①当該年度の空き家についての相談受理数 ②当該年度に適正管理が行われた件数	解決率(%) (解決件数/受理件数)	空き家についての相談受理数に対して、解決率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点						
		根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法 所沢市空き家等の適正管理に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)									202千円	202千円	R2目標	R2実績	80.0%
		空家対策事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.23人	0人	実績	①142			R3目標		R3実績	80.0%	76.8%	相談を受けた案件が解決に至るまでには相当期間必要であり、令和3年度終盤に寄せられた相談が、年度中に解決に至らなかったため。	どのよう貢献したか
		空家等が放置され、管理不全な状態が犯罪や放火を招く恐れがあることから、近隣住民が安心して生活できるよう生活環境の保全と防犯のまちづくりを進めるため、所有者に適正管理を求めている。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	10,047千円	0人	②109	R4目標	R4実績			80.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	令和4年度から、空き家の利活用に関する事業を都市計画課に移管した。今後は、空き家を所有し対処に困っている相談者に対し、積極的に利活用の周知を図り、都市計画課と連携を密にすることで、空き家問題の減少を目指す。		
		期間	H22~	R3正職員人件費	R3その他職員従事割合	0.98人	0人											
				7,820千円														
171	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	新型コロナウイルス感染症の影響により自主防犯団体の活動は停滞傾向にあるが、防犯意識の向上につながるような活動を継続する。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを					
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	880千円	665千円	①パトロール用品の貸出数 ②防犯啓発物の配布数 ③防犯講座の受講者数	自主防犯組織数	本事業の目的である犯罪や事件の発生を防止するためには、地域での防犯意識の高揚が不可欠であり、防犯意識の高揚は、自主防犯組織の結成へと繋がることから、団体数を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点						
		根拠法令	所沢市防犯のまちづくり推進条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)									888千円	432千円	R2目標	R2実績	220
		地域安全活動推進事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.94人	0人	実績	①180			R3目標		R3実績	222	221	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、新規で自主防犯団体が組織されなかったと思われる。	どのよう貢献したか
		犯罪や事件の発生を防止するため、行政と地域が一体となって事業を推進し、市民の安全で安心な生活を確保する。 ①各地域の自主防犯組織拡大を図るために防犯講座を開催。②防犯パトロールを実施する自治会・町内会・ボランティア団体等の自主防犯団体に対し、防犯資器材の貸出しを実施。③防犯フェア等を開催し、情報提供、ボランティア団体の紹介等により、啓発活動を実施。④防犯啓発グッズの配布や、様々な広報媒体等により防犯意識の高揚を図る。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	7,678千円	0人	②新型コロナウイルス感染拡大に伴うイベント中止に伴い新規購入、配布なし	R4目標	R4実績			221			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	所沢警察署と連携して、自主防犯組織拡大に取り組んでいく。		
		期間	H16~	R3正職員人件費	R3その他職員従事割合	0.68人	0人	③新型コロナウイルス感染拡大に伴い中止										
				5,426千円														
173	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	相談件数は県内でさいたま市、川口市に次いで多い中、成果指標である相談解決率は高い水準を維持できている。令和3年度は新型コロナウイルス感染症に関連した消費者トラブルなど新たな相談も見受けられるなど、その内容も多様化しており、相談員の資質向上のため研修の積極受講や情報の共有など相談体制の充実に努めている。	R3年度に改善した点	10. 人や国の不平等をなくそう 4. 質の高い教育をみんなに					
		優先	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	14,796千円	12,640千円	①相談件数 ②解決件数 ③処理不要・処理不能件数	相談解決率(%) (解決件数÷相談件数×100)	相談者と事業者との消費者問題を解決することが消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することにつながるため、相談解決率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点						
		根拠法令	消費者基本法、消費者安全法、所沢市市民相談実施要綱、所沢市市民相談員設置要綱	R3予算現額	R3決算額(見込み)									13,802千円	12,451千円	R2目標	R2実績	100.0%
		消費者相談事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	0.92人	6人	実績	①2,043件			R3目標		R3実績	100.0%	96.9%	相談者と連絡が取れなくなり処理不能になったもの、消費者被害に遭いそうになったなどの情報提供しただけなど、処理を望まない処理不要のものが多かったため。	どのよう貢献したか
		消費者の利益を守り、消費生活の安定と向上を確保することを目的とする。 電話又は面接により消費生活相談員が消費者と事業者との取引や契約に関する相談を受け、相談者自身で自主交渉できるよう助言や情報提供を行う。相談内容によっては、他の専門相談窓口への紹介や事業者との解決に向けた「あっせん」を行う。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	7,515千円	6人	②1,979件	R4目標	R4実績			100.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	多様化・複雑化する消費者トラブルに対応すべく、研修等に積極的に参加し、より一層の職員・相談員の資質向上を図っていく。		
		期間	S47~	R3正職員人件費	R3その他職員従事割合	0.90人	6人	③64件										
				7,182千円														
173	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		A	商品量目立入検査を継続的に実施し、不適正商品を監視することで事業者の正確計量の意識を高め、目標値はほぼ達成している。電気・水道・ガスメーターや体重計など、消費者の身近なところで計量器が使用されている。暮らしの安心・安全を守る計量制度の信頼性を損なうことがないよう、適正な計量の実施に努めている。	R3年度に改善した点	12. つくる責任 つかう責任 11. 住み続けられるまちづくりを					
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,030千円	1,596千円	①定期検査(定期検査受検器物数) ②商品量目立入検査(量目検査商品数) ③量目検査適正商品数	量目検査適正商品率(%) (適正商品数÷量目検査商品数×100)	適正な計量を確保するため、商品量目立入検査における適正計量率を指標とする。	R3目標値が未達成の理由・分析			R3年度に改善した点						
		根拠法令	計量法、所沢市計量法関係手数料条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)									1,751千円	1,440千円	R2目標	R2実績	100.0%
		計量検査事業	事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	1.40人	0人	実績	①922個			R3目標		R3実績	100.0%	99.6%	事業所がこまめな計量を行わなかったため、商品が自然乾燥により内容量が不足する不適正商品があったため。	どのよう貢献したか
		適正な計量の実施を確保することを目的とし、取引又は証明用に使用する計量器の定期検査、計量器使用事業所への立入検査を実施する。	R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	11,435千円	1人	②548個	R4目標	R4実績			100.0%			事業達成に向けての現在の課題及び今後の課題解決に向けた取り組み	計量知識や技能の継承が課題であるが、組織的な協力態勢によって人員不足を補い、「計量制度」の信用・信頼のため、計量業務を確実に進めていく。		
		期間	H14~	R3正職員人件費	R3その他職員従事割合	1.41人	1人	③546個										
				11,252千円														

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト	活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)		
173	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	29千円	3千円	①家庭用品・消費生活用製品・電気用品の立入検査における検査個数 ②食品表示法における表示調査の調査個数 ③適正表示数	適正表示率(%) (適正表示数÷検査・調査数×100)	表示の適正化及び消費者の安全と利益を確保するため、適正表示率を指標とする。							
		消費生活に関する表示の適正化事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)				R2目標						R2実績
			食品表示法に基づく事務処理要領、所沢市家庭用品品質表示法に基づく事務処理要領、外	27千円	4千円	①0個	0人	100.0%	実施していない						R3目標値が未達成の理由・分析
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②0個	0人	100.0%	実施していない						
			品質表示等の適正化を図り、消費者の安全・利益を確保することを目的とする。店頭販売商品について各法律に基づく表示義務遵守がされているか確認するため、立入検査を実施する。	0.25人	0人	③0個	0人	100.0%							
		期間		R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合										
H13~		0.23人	0人												
		1,835千円													
174	市民相談課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	2,391千円	2,190千円	①講座・講演会参加者 ②消費生活展来場者数 ③啓発品の配布数	消費生活講座・講演会開催回数(回)	講座・講演会を開催することにより、消費者被害の未然防止・被害拡大防止のための知識を深め、様々な消費者問題への対応力向上を図る。							
		消費生活啓発事業	根拠法令	R3予算現額	R3決算額(見込み)				R2目標						R2実績
			消費者基本法、消費者安全法	1,759千円	1,681千円	11回	18回	目標達成済							
			事業の目的及び具体的な内容	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	12回	12回								
			日常生活を送る中で発生する、様々な消費者問題に対応できる消費者を育成することを目的とする。講座、消費生活展等を開催し、消費者が自ら考え、判断しうる能力を高めることにより、消費者被害を未然に防止する。	0.79人	0人	13回									
		期間		6,453千円											
S47~		0.78人	0人												
		6,224千円													

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)						
				会計	投入コスト		活動実績(R3)		成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)					
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	交通安全事件数は減少傾向にあるが、自転車の関係する交通事故は増加していることから、小学校における自転車免許制度にかかわる講習をはじめとした交通安全教室等を行う必要がある。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①参加人数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		根拠法令	交通安全対策基本法											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②交通安全教室開催回数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		事業の目的及び具体的な内容	交通安全対策基本法											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		期間	S47~											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	交通安全教室及び高齢者・子供自転車免許制度に基づく講習回数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	交通安全事件数は減少傾向にあるが、自転車の関係する交通事故は増加していることから、小学校における自転車免許制度にかかわる講習をはじめとした交通安全教室等を行う必要がある。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①交通安全運動参加人数	交通安全運動参加人数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		根拠法令	交通安全対策基本法 所沢市交通安全推進協議会規約											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②交通事故発生(負傷者数)	交通事故発生(負傷者数)	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		事業の目的及び具体的な内容	交通安全対策基本法											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③交通事故発生(死亡者数)	交通事故発生(死亡者数)	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		期間	S39~											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	交通安全運動参加人数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	A	交通安全により保護者を失った所沢市在住の交通遺児に遺児手当及び奨学金を支給しているが、交通遺児がより安定した生活をしていくために今後も続ける必要がある。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①交通遺児数	交通遺児数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		根拠法令	所沢市交通遺児手当支給条例 所沢市交通遺児奨学金支給条例 所沢市交通遺児奨学金基金条例											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②手当支給額(合計)	手当支給額(合計)	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市交通遺児手当支給条例											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③奨学金支給額	奨学金支給額	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		期間	S45~											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	交通遺児数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
181	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	加入者が減少傾向にはあるが、現状40,000人を超える市民が加入している。存続のためにはより多くの市民に加入してもらう必要があるため、制度の周知が必要である。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①加入者数	加入者数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		根拠法令	所沢市交通災害共済条例及び施行規則											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②共済会費収入	共済会費収入	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市交通災害共済条例											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③見舞金支給件数	見舞金支給件数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
		期間	S42~											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	加入者数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を
182	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠	C	駅周辺の良好な生活環境を確保するためには、自転車駐車場の設置が不可欠である。しかしながら、市営自転車駐車場は設置から相当年数が経過しており、修繕が必要な施設・設備がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを	11. 住み続けられるまちづくりを							
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加											R3予算現額	R3決算額(見込み)	①市営自転車駐車場等の施設数	市営自転車駐車場月平均利用台数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを
		根拠法令	所沢市自転車駐車場条例											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	②市営自転車駐車場等の収容能力	市営自転車駐車場月平均利用台数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを
		事業の目的及び具体的な内容	所沢市自転車駐車場条例											R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③見舞金支給件数	見舞金支給件数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを
		期間	S50~											R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	市営自転車駐車場月平均利用台数	目標達成の考え方・根拠	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを

計画コード	所属名称	事務事業名称	事業概要(全体)	経費			成果				評価及び次年度以降に向けた課題・取り組みなど			SDGsへの貢献(最大3つ)	
				会計	投入コスト		活動実績(R3)	成果指標		総合評価	評価理由	現状の課題	事業自体が貢献する項目	実施手法等の工夫により貢献できた項目(任意)	
182	防犯交通安全課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		S	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために発令された緊急事態宣言等により、人の流れが減ったことに伴い自転車放置台数も減ったものと考えられる。新型コロナウイルスが収束しても現状の台数以下になるよう放置自転車対策を講じていく必要がある。	R3年度に改善した点	11. 住み続けられるまちづくりを		
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	50,993千円	50,520千円	①年間撤去台数	自転車放置台数	11月の晴天の平日午前11時頃に自転車放置禁止区域に放置された自転車の数							
		根拠法令	所沢市自転車駐車場の整備及び自転車の放置の防止に関する条例	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②年間撤去日数									
		放置自転車対策事業	事業の目的及び具体的な内容	44,983千円	44,585千円	③年間撤去台数/年間撤去日数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	S50年~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	37台以下	7台	目標達成済						
				0.90人	0人	①555台	R3目標	R3実績							
				7,351千円	1人	②50日	37台以下	7台							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③11.1台	R4目標								
				0.75人	0人		37台以下								
				5,985千円	1人										
183	道路維持課	実施計画ランク	事業の種類別	R2予算現額	R2決算額	項目名	指標名	目標設定の考え方・根拠		B	安全施設の要望は増加している中で、設置まで時間がかかってしまっていた道路反射鏡は、年間の設置基数を増やすことにより、要望に対して速やかな対応ができるようになった。	R3年度に改善した点	3. すべての人に健康と福祉を	11. 住み続けられるまちづくりを	16. 平和と公正をすべての人に
		重要	■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加	61,392千円	61,367千円	①道路反射鏡整備数(修繕・新設)	要望・通報に対する割合	交通事故の多い危険箇所に対し、通行の安全性を確保するための道路安全施設の設置及び適切な管理をすることが目的となっているため、要望・通報件数に対して処理した件数の割合を指標とする。							
		根拠法令	道路法、道路構造令、所沢市道路の構造の技術的基準等を定める条例、所沢市移動円滑化のために必要な道路の構造に関する基準を定める条例、交通安全対策基本法	R3予算現額	R3決算額(見込み)	②道路区画線整備箇所									
		道路安全施設整備事業	事業の目的及び具体的な内容	64,160千円	63,436千円	③要望・通報件数	R2目標	R2実績	R3目標値が未達成の理由・分析						
		期間	S57~	R2正規職員人件費	R2その他職員従事割合	実績	100.0%	79.0%	安全施設に関する要望は優先順位をつけて対応している、昨年度よりも実績は上がっているが、要望のすべてを処理するためには限られた財政状況等のため年度内の処理ができていない案件があったが、次年度に早急に対応する。						
				2.87人	0人	①129箇所	R3目標	R3実績							
				23,442千円	0人	②83箇所	100.0%	85.0%							
				R3正規職員人件費	R3その他職員従事割合	③911件	R4目標								
				3.15人	0人		100.0%								
				25,137千円	0人										